

一般會計

1 款 議 会 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
1.1.1.③ 議会運営事業 [議会事務局]	18,914 (16,210)	<p>本会議、委員会、協議会の開催など、円滑な議会運営のための取組を行う。</p> <p>また、先進地域の行政視察の実施や議員研修の開催、政務活動費の交付などにより、議会の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察の実施 4,133 議会運営委員会、各常任委員会、各特別委員会 ・議員研修の開催 140 特別委員会研修会（各1回） 議員研修会 ・政務活動費の交付 5,292 ・改選に伴う経費 913 ・議長交際費 500 ・市議会議長会等の負担金等 1,650 ・議員の健康診断受診補助金 132 ・会派用パソコン・プリンタの更新 1,060
1.1.1.④ 議会広報事業 [議会事務局]	4,342 (3,389)	<p>市議会だよりや本会議のインターネット中継により、議会活動を広く市民に周知するとともに、議会の信頼を高める。</p> <p>また、市民や子どもを議場に招き、傍聴研修等を実施することで、より親しみやすく開かれた議会を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会だよりの発行（年4回） 3,941 議会広報作成費 新聞折込委託等 市議会だより編集研修会 ・開かれた市議会の推進に向けた取り組み 401 本会議のインターネット中継 自治会等を対象にした傍聴研修 夏休みこども議場探検 小学校6年生議会学習会 大型バス借上げ料
1.1.1.⑤ 会議録作成事業 [議会事務局]	3,161 (2,952)	<p>地方自治法第123条の規定に基づく会議録を作成するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムにより、その内容を広く市民に公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議会議録作成 1,191 ・委員会（常任・特別）会議録作成 1,087 ・会議録検索システムの運用 835 ・会議録検索システム（新元号対応） 48

2 款 総 務 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.1.③ 一般行政推進事業 [総務課]	7,065 (5,173)	一般行政推進に係る経費 ・ 指定管理者候補者選定委員報酬 150 ※10人、年3開催 ・ 行政不服審査会委員報酬 42 ※3人、1回開催 ・ 行政不服審査法審理員報酬等 304 ※弁護士、1回分 ・ 庁舎案内受付、電話交換業務委託 6,050 ※H31～H32 債務負担
2.1.1.④ 検査管理事業 [契約検査課]	3,015 (3,117)	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律に基づく取り組みとして、電子入札を実施する。 ・ 電子入札（共同利用）使用料等 2,228
2.1.1.⑤ 市政功労表彰事業 [総務課]	1,501 (560)	市政の進展および振興に貢献した者を表彰するため、11月3日市民ホールにおいて、市政功労表彰を行う。 ・ 記念品等 224 ・ 公職者管理システム改修委託料（元号対応他）940
2.1.1.⑥ 総務事業 [総務課]	10 (10)	一般行政経費に係る諸経費 ・ 小切手未払金支払い 10
	他 10	
2.1.1.⑦ 守山駅前コミュニティホール管理事業 [商工観光課]	971 (966)	指定管理者制度を活用し、守山駅前コミュニティホールをまちづくりおよび生涯学習の場として貸し出しを行う。 ・ 指定管理料 495 ・ セルバ改修積立金 474
2.1.1.⑧ 市庁舎等地球温暖化対策事業 [総務課]	611 (611)	地球規模での環境問題の解決に向け、行政として積極的に温暖化対策に取り組む。 ・ 秘匿文書処理料 604
2.1.1.⑨ 行政改革推進事業 [企画政策課]	677 (740)	社会情勢の変化や地方分権の流れに対して、的確に対応できるまちづくりの仕組みづくりや、簡素で効率的な市役所の実現に向け、守山市行政経営方針に基づき、実施計画の着実な推進に努める。 ・ 行政経営改革委員会の開催 568

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.② 人事管理事業 [人事課]	129,588 (112,273) 他 3,695	時代の要請に対応した弾力的かつ適正な職員体制の構築を図るとともにワーク・ライフ・バランスのとれた組織運営の実現、働きやすい職場環境の実現に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・給与事務員（嘱託）報酬 2,421 ・臨時職員等賃金 ※育休、育児短時間対応等 69,501 ・人事給与、勤務管理システム保守 2,761 ・年末調整事務等に係る人材派遣業務 605 ・互助会負担金 3,757
2.1.2.③ 職員研修事業 [人事課]	6,658 (6,846)	「最大の経営資源は人材（職員）である」との認識のもと、市民目線に立った行政サービスの提供に努めるため、様々な行政課題に対応する「行政のプロ」となる人材の育成、OJT等による組織的な人材育成を通じて、職員の学習意欲・向上心の喚起に向けた職場風土の醸成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 353 ・人権研修 150 ・階層別研修（研修センター） 725 ・専門研修（研修センター、ジャイアム他） 508 ・管理職職員組織力強化研修他 885 ・公益団体参画事業研修（ロータリークラブ・ライオンズクラブ・青年会議所） 951 ・市町村職員研修センター負担金 1,250 ・先進地・組織課題派遣研修旅費等 1,160 ・職員資格取得助成 150
2.1.2.④ 安全衛生管理事業 [人事課]	10,059 (7,918)	労働安全衛生法等に基づき、職員の健康の保持増進、職場における安全確保および快適な職場環境の整備に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・産業医報酬・メンタルヘルス相談報償 1,301 ・安全衛生嘱託員報酬 2,046 ・各種職員健診、ストレスチェック事業 4,276 ・35歳以上嘱託職員健診負担金 1,683
2.1.2.⑤ 職員採用事業 [人事課]	755 (1,219)	守山市を愛し、市民のために全力投球できる人材の確保をめざす。 <ul style="list-style-type: none"> ・受験者募集チラシ等作成 35 ・職員採用試験実施 710

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.⑥ コンプライアンス推進事業 [コンプライアンス室]	79 (93)	信頼される市役所を目指して、全庁的なコンプライアンスの推進に取り組む。 ・職員研修 56
2.1.3.① 秘書管理事業 [秘書広報室]	8,048 (8,816)	市長、副市長の適正かつ効率的な日程管理などを行うとともに、市民により身近で開かれた市長室・副市長室をめざし、もって市民参画の市政運営を図る。 ・旅費 2,267 ・交際費 500 ・各種市長会等負担金 1,800
2.1.4.① 法規事務 [総務課]	7,857 (8,130)	行政全般に係る法規関係事務の適正管理に努める。 ・例規要綱集作成・例規システム保守事業 3,898 ・弁護士協議報償 1,293 ・法令集追録等 328 ・コンシェルジュデスクサービス利用料 288 ・弁護士訴訟および調停に係る委託料 2,000
2.1.4.② 文書事務 [総務課]	8,308 (7,990)	市役所全体の文書関連業務を適正に行う。 ・文書発送経費 郵送料 4,030 総務事務嘱託員 2,832 文書配布業務 640 郵便料金計器賃借 454
2.1.4.③ 用品管理事業 [総務課]	7,288 (7,242) 他 265	庁内で使用する事務用品の購入単価契約および共通物品の一括購入ならびに大型事務機器の保守を行う。 ・消耗品費（再生紙・上質紙、インク他） 5,046 ・賃借料（印刷機・複合機保守付賃借料） 1,582
2.1.4.④ 情報公開・個人情報保護事業 [総務課]	182 (263) 他 40	情報公開制度を円滑に推進するとともに、個人情報保護制度により市の保有する個人情報の保護を図る。 ・情報公開審査会委員報酬 50 ※委員5人、年2回開催 ・個人情報保護審査会委員報酬 90 ※委員6人、年3回開催

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.5.② 公文書館管理運 営事業 [公文書館]	1,496 (1,497) 他 79	市が保有する行政文書を適切に保存管理するとともに、市政に関する情報を提供する。
2.1.5.③ 歴史資料保存利 用事業 [公文書館]	3,208 (3,277) 他 50	歴史資料として重要な公文書や古文書等を保存し、閲覧に供するとともにこれに関する調査研究を行う。 ・古文書企画展 2回開催予定
2.1.5.④ 市制施行 50 周 年記念誌発刊事 業 [公文書館]	3,018 (483)	平成 32 年度に市制施行 50 周年を迎えることから、これまでの市の貴重な歴史や財産をまとめた記念誌を発刊するため準備を進める。 ・編集委員等報償 500 ・記念誌データ作成 2,500
2.1.6.① 広報広聴活動事 業 [秘書広報室]	38,399 (36,222) 他 2,125	市民に積極的に行政情報を提供することにより、行政課題を共有化し、市政の円滑な運営に努める。また、県内外の広域に守山の魅力を発信することにより守山への誘客を高める。 また、市民の意見を市政に反映するため、きめ細やかな広聴活動を展開する。 ・広報事業・広聴事業 23,866 ・広報 25,700 部/号 ・どこでも市長室、市長への手紙、市政報告会 ・ホームページクラウド等サービス利用料 ・市政情報発信事業に係る委託等 14,533 広報新聞折込委託、市政広報番組制作・放送業務委託、 広報紙発送業務委託、有線放送委託、市勢要覧企画制作等
2.1.7.② 財政管理事業 [財政課]	8,439 (7,204)	本市の安定した財政基盤の維持と自立した健全な財政運営に努める。 ・統一的な基準による財務書類作成支援業務 2,500 ・財務会計システム改修（元号改正） 1,248 ・予算書等印刷製本費 600 ・琵琶湖総合保全事業負担金 865

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容																				
2.1.7.③ 基金積立金 [財政課]	20,000 (88,000) 他 20,000	基金財産の適切な運用と運用益の基金への積立を行う。 【基金残高】 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 30 年度末見込</th> <th>増 減</th> <th>平成 31 年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>2,011,453</td> <td>4,000</td> <td>2,015,453</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>1,379,449</td> <td>3,000</td> <td>1,382,449</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>6,900,735</td> <td>▲296,842</td> <td>6,603,893</td> </tr> <tr> <td>職員退職基金</td> <td>461,045</td> <td>1,000</td> <td>462,045</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・預金利息積立 20,000 ※財政調整基金 4,000、減債基金 3,000 公共施設整備基金 12,000、職員退職基金 1,000 		平成 30 年度末見込	増 減	平成 31 年度末見込	財政調整基金	2,011,453	4,000	2,015,453	減債基金	1,379,449	3,000	1,382,449	公共施設整備基金	6,900,735	▲296,842	6,603,893	職員退職基金	461,045	1,000	462,045
	平成 30 年度末見込	増 減	平成 31 年度末見込																			
財政調整基金	2,011,453	4,000	2,015,453																			
減債基金	1,379,449	3,000	1,382,449																			
公共施設整備基金	6,900,735	▲296,842	6,603,893																			
職員退職基金	461,045	1,000	462,045																			
2.1.8.② 会計管理事業 [会計課]	7,994 (3,073)	会計事務を正確、迅速に行うとともに、公金については安全性を最優先とし、効率的で有効かつ適正な管理、運用を行う。 ・元号改正に伴う公金収納システム改修 4,997																				
2.1.8.③ 公金取扱事業 [会計課]	11,462 (11,446)	公金出納事務について、正確かつ迅速な処理に努める。 ・公金取扱手数料（コンビニ収納含む） 7,418 ・指定金融機関総括事務取扱手数料 1,090 ・公金収納事務委託料 2,954																				
2.1.9.① 庁舎維持管理事業 [総務課]	90,523 (81,304) 他 3,580	市民が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように庁舎の適正な維持管理に努める。 ・庁舎日用品、空調用灯油、電気代 他 26,062 ・庁舎施設緊急修繕費、維持補修費 10,043 ・庁舎夜間宿直、年末年始等日直業務 13,400 ・庁舎清掃、設備管理、周辺管理 他 23,225																				
2.1.9.② 公用車維持管理 事業 [総務課]	14,517 (11,711)	公用車の維持管理を適正かつ効率的に行うとともに、車両の安全な運行管理に努める。 ・市有バス、市長車・議長車、共用車燃料費 1,600 ・市有バス、共用車等法定点検整備・修繕料 1,197 ・市有バス運行管理業務 10,553																				

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.9.③ 財産管理事業 [総務課]	6,037 (5,060)	市有財産の適正かつ効率的な運用を通じて収入財源の確保を図る。 ・不動産鑑定手数料、権利登記事務手数料 2,710 ・市有地除草、財産管理システムデータ更新・保守 2,149 ・土地借上料 763
2.1.9.④ 施設管理事業 [施設整備室]	7,341 (3,508)	市有建築物に関し、適切な設計・監理及び指導を行い、安全、安心で快適に利用できる施設を整備する。 ・嘱託職員 6,379
2.1.9.⑤ 庁舎整備検討事業 [施設整備室]	87,856 (59)	耐震不足や老朽化、狭隘化、分散化といった現庁舎が抱える様々な課題を解消し、より良い行政サービスの提供と市民ニーズや時代の要請に応えるべく、機能性・安全性・経済性に優れ、市民に親しまれる庁舎の整備を図る。 昨年度に策定した基本計画を基に、平成31年度は、基本設計、現況敷地測量、地質調査、埋蔵文化財調査などに取り組む。 ・現況測量 5,900 ・基本設計者選定支援業務 2,900 ・基本設計業務 71,000 ・DBアトバイザリー業務 6,600
2.1.10.② 企画政策事業 [企画政策課]	12,783 (6,361)	「第5次守山市総合計画」に基づく施策の総合的な調整を行うことで、全庁の主要事業や重点施策を円滑に推進する。 平成32年度に終期を迎える第5次総合計画について、これまでの総括を行い、期間を5年間延伸することとして事務を進める。また、平成32年7月に市政施行50周年を迎えるにあたり、守山市に縁のある方々からなる「守山みらい懇談会」を設置し、今後50年の本市が目指すべきビジョン等について意見交換を行うとともに、「ひとづくり構想」策定に向けた取組みも開始する。 ・行政課題解決のための学識経験者等報償 500 ・行政課題研究費 600 ・総合計画延伸にかかる調査支援業務 4,700 ・守山みらい懇談会開催費 1,000 ・三世代同居促進事業補助金 2,100 ・ひとづくり構想策定関連 1,000
2.1.10.③ 地域振興事業 [地域振興・ 交通政策課]	21,116 (26,403) 国 7,850	湖岸振興会や湖岸地域周辺の事業所等と連携を図りつつ、湖岸地域の魅力を多くの人々に認識してもらう中で、自然環境の保全や自転車を活用した地域振興等、湖岸地域の特長を活かした活性化を推進する。 ・湖岸振興会負担金等 110 ・地方創生進交付金（びわろ守山PR事業他） 15,700 ・VJ（ビジットジャパン）事業 572 ・自転車購入補助金 2,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.10.④ 広域行政推進事業 [企画政策課]	647 (627)	行政サービスの質の向上や、効率的な行政運営を図るため、近隣市との間で、各種施策の総合調整や共通課題の調査・研究を推進する。 ・広域協議会負担金 43
2.1.10.⑤ 「つなぐ、守山」 推進事業 [企画政策課]	104,360 (125,266) 他 65,152	守山に対する「市民」の誇りや愛着の醸成を図るとともに、市外での「守山」の認知度向上を目的に、ふるさと納税制度等によるシティプロモーションの推進を通じて、守山市の魅力発信を行う。 ・ふるさと納税制度の推進 39,208
2.1.10.⑥ 守山まるごと活 性化推進事業 [地域振興・ 交通政策課]	8,772 (15,959)	歴史資源や自然資源等の様々な地域資源を活かした活性化のための具体策を盛り込んだ「守山まるごと活性化プラン」の実現に向けて、これまでの取組の定着化に主眼を置き、各地域の住民主導によるまちづくりの取組を支援する。 ・守山まるごと活性化推進支援交付金 2,540 ・守山まるごと活性化まちづくり助成金 2,000 (ハード事業 1学区)
2.1.10.⑦ 市制施行 50 周 年記念事業 [企画政策課]	1,087 (0)	平成 32 年 7 月に迎える市制施行 50 周年を、記念事業を通じて市民全体で祝うことにより、市民一人ひとりが本市に「誇り」と「愛着」を持ち続けていただき、本市の更なる発展に向けた新たな一歩を踏み出す契機とするため、平成 32 年に向けた企画・準備を進める。 ・50 周年記念事業推進委員会開催費 920
2.1.10.⑧ 国際・国民スポ ーツ大会準備事 業 [文化・スポーツ課]	1,978 (0)	2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2021 年のワールドマスターズゲームズ、2024 年の国民スポーツ大会の準備を行う。 ・オリンピックパラリンピックホストタウン負担金 1,500
2.1.11.① 国際交流事業 [市民協働課]	10,032 (9,811)	多くの市民が参加できる幅広い国際交流を目指し、守山市国際交流協会と協力・連携して、より活発な国際交流、在住外国人への支援を進める。 ・姉妹都市友好親善使節団受入事業等 4,000 姉妹都市：カウアイ郡、エイドリアン市、公州市 ・もりやま“夢”プロジェクト事業 (高校生英語スピーチコンテスト事業) 1,775 ・在住外国人支援 298 ・市国際交流協会補助金 3,885 国際交流促進、国際理解、広報啓発等

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2. 1. 12. ② 男女共同参画社会づくり事業 [人権政策課]	3, 697 (1, 412) 県 346	<p>守山市男女共同参画推進条例および第3次守山市男女共同参画計画(改定版)に基づき、女性の活躍推進、働き方改革(イクボス)を含むワーク・ライフ・バランスの実践等を図る各種施策を総合的・計画的に実施するとともに、男女共同参画に対する市民意識を把握するため、市民意識調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革(イクボス)事業 355 ・女性の活躍推進実践講座 97 ・男女共同参画社会づくり実践講座 105 ・審議会委員報酬(部会含む) 260 ※男女共同参画審議会委員(14人) ・女性および男性の悩み相談員報償 150 ・もりやま・男女のきずな輝きフォーラムの開催 360 ・男女共同参画に関する市民意識調査 2,350
2. 1. 13. ① 公平委員会運営事業 [公平委員会]	496 (509)	<p>職員が職務の遂行に専念し、市民に期待される役割を十分に果たせるよう、法令等により公平委員会に付された権限に基づき、民主性、能率性を持った行政運営の確保に資するため事務を執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 180 ※公平委員(3人)任期H31.2.4~H35.2.3 ・旅費 230
2. 1. 14. ① 自治振興事業 [市民協働課]	117, 342 (118, 597)	<p>地域の特性を活かしたまちづくりの展開と、地域の自発的、自主的な活動を支援し、地域住民の福祉の向上や災害に強いまちづくりを推進する。[世帯数：32,250、自治会数：71]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会交付金 45,815 均等割 80,000円(世帯数400以下は加算あり) 世帯数割 700円 文書配布手数料 10円×48回×世帯数 ・自治会まちづくり活動交付金 46,610 均等割 50,000円、世帯数割 700円 自主防災割(運営費30,000円、世帯数割100円、ポンプ保守10,000円)、老人数割1,100円 ・学区まちづくり活動交付金 4,565 均等割150,000円、自治会数割49,500円 ・「わ」で輝く自治会応援報償金 17,000 ・自治会掲示板修繕 492

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.14.② 自治会館集会所 建設等補助事業 〔市民協働課〕	2,535 (3,213) 県 338	自治会活動の拠点である自治会館の修繕やバリアフリー化等に係る費用の一部を補助し、自治会が行うまちづくり活動を支援する。 ・建設等補助金 2,439 ・用地利子補給 47 ・用地借地料 49
2.1.15.① 交通安全対策推 進事業 〔市民協働課〕	4,027 (4,442)	市民の安全安心を確保するため、第10次守山市交通安全計画(H28～H32)に基づき、交通事故防止に向けた対策と市民への交通安全思想の普及浸透を図る。 ・自転車用ヘルメット購入補助金 補助率：1/2 上限：65歳以上の高齢者：3,000円 小学生以下の子ども：2,000円 250 ・守山野洲交通安全対策連絡協議会分担金 864 ・守山野洲交通安全協会事業補助金 1,150
2.1.15.② 放置自転車対策 事業 〔市民協働課〕	853 (822) 他 29	駅周辺の放置自転車等の撤去および啓発活動により良好な交通環境を維持し、市民生活の安全を確保する。 ・放置自転車等防止啓発指導業務委託料 791
2.1.15.③ 地域交通対策事 業 〔地域振興・ 交通政策課〕	31,681 (28,670) 国 1,496	「既存バス路線の充実」に向け、関係機関が協議し、路線バスの利用促進に努めるとともに、守山市地域公共交通活性化協議会の活動を支援し、公共交通の利用促進・利便性向上に向け議論を深めるなか、『もーりーカー』の利便性向上に努める。 また、「地域公共交通網形成計画」を策定し、地域ニーズを把握する中、バス・タクシー事業者と協力し、地域公共交通の利用環境改善に努める。 ・守山市地域公共交通会議委員報償 460 ・高齢者おでかけバス推進業務 2,752 ・定額定期券による通学者バス利用促進業務 5,520 ・地域公共交通網形成計画策定業務 2,992 ・デマンド乗合タクシー運行維持費補助金 10,651 ・くるっとバス運行補助金 7,757 (大宝循環線) (5,955) (宅屋線) (1,802)

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.16.② 地区会館維持管 理運営事業 〔市民協働課〕	76,111 (75,868) 他 1,215	住民の自主的な活動を支援し、またその活動拠点として、学区のまちづくり活動を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地区会館嘱託職員 14 人 41,060 ・地域巡回活動委託料 7,298 ・夜間貸館管理業務委託料 4,234 ・休日開館管理業務委託料 6,229 ・施設管理委託料（清掃、警備、点検） 834
2.1.17.② 電算処理業務運 営事業 〔情報政策課〕	169,542 (163,938) 国 2,391	情報システムを安全かつ確実に運用するとともに、経費削減・事務効率化を図るためシステムの共同利用を推進します。また、オープンデータおよび公衆無線 LAN の普及に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・保守等委託料 22,260 ・システム利用料および機器リース料 128,427
2.1.18.① 市民参画事業 〔市民協働課〕	8,791 (7,518)	市民への市民活動に関する情報提供や市民公益活動への後方支援を積極的に行うことにより市民参加と協働のまちづくりをより一層推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民懇談会の開催 2,004 ・ファシリテーター養成講座の実施 91 ・守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議、まちづくりフォーラム 362 ・市民提案型まちづくり支援事業助成金 2,750 <ul style="list-style-type: none"> きっかけづくり事業（150 千円×12 団体） ステップアップ事業（300 千円×1/2×3 団体） 自立事業化前提型（500 千円×1 団体）
2.1.19.① 市民交流センタ ー管理運営事業 〔市民協働課〕	12,992 (11,855) 他 64	指定管理による、民間のアイデアや創意工夫による効果的・効率的な施設の管理運営を行い、市民公益活動や文化活動の活発な活動を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（H31.4.1～H33.3.31） 11,387(H31 分) ・特定建築物定期点検業務（3 年ごと） 400

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.① 地域安全推進事業 [危機管理課]	5,511 (11,983)	<p>市民等が犯罪に遭うことなく安全で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、守山警察署と締結した「安全で安心なまちづくりネットワークに関する協定書」に基づき、相互に情報共有し、迅速かつ適正に情報提供を行い積極的な活動を展開する。</p> <p>また、J R守山駅東口および西口周辺を中心とした自転車盗難が多い地域における盗難の撲滅に向けて、盗難防止対策として、継続した啓発活動を積極的に取り組む。</p> <p>さらには、市および自治会所有のLED防犯灯の設置を推進し、安全で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車盗難防止対策駅前見回り業務 254 ・ 守山市防犯灯設置補助金 1,500 ・ 守山野洲防犯自治会分担金 1,071
2.1.20.② 平和都市宣言推進事業 [人権政策課]	626 (310)	<p>「平和を誓うつどい」、「平和のよろこび展」等を開催し、市民とともに平和のよろこびと尊さを認識し、平和都市宣言に掲げている世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けて市民意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平和首長会議へのメンバーシップ納付金 2
2.1.20.③ 市民窓口相談事業 [市民協働課]	30 (30)	<p>市民からの相談等に対する総合相談窓口として、市民の利便性とサービス向上を図る。</p>
2.1.20.④ 湖南広域行政組合管理事業 [危機管理課]	104,233 (104,555)	<p>湖南広域行政組合の議会・総務に関する経費を、構成4市により負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南広域行政組合議会総務関係経費負担金均等割12%、人口割88%(平成30年10月1日現在の人口)
2.1.20.⑤ 住居表示整備事業 [市民協働課]	108 (108)	<p>合理的で分かりやすい住居の表示をすることにより公共の福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築家屋住居表示板等 108

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2. 1. 20. ⑥ 路上喫煙対策事業 [市民協働課]	361 (348)	本市の路上喫煙防止条例に基づき、啓発に努める。 ・路上喫煙防止啓発品 94 ・路上喫煙防止啓発業務委託料 267
2. 2. 1. ② 税務管理事業 [税務課]	6,720 (4,678) 県 2,897 他 36	業務の効率化と税務相談等の市民サービスの向上を図る。
2. 2. 1. ③ 固定資産評価審査委員会運営事業 [納税課]	72 (96)	固定資産の評価に対する審査申出を審議する。 ・固定資産評価審査委員会委員報酬 72 ※3人、4回開催
2. 2. 2. ① 市税賦課事業 [税務課]	15,397 (16,442) 県 9,350	市税の公平かつ適正な課税と効率的な賦課業務の推進を図る。 ・固定資産業務支援システムリース関連 778 ・家屋評価図形計算システムリース関連 288 ・家屋評価図形計算システム保守業務 451 ・課税決定通知ほか郵送料 10,200 ・軽自動車税申告書取扱事務負担金 1,040 ・住民課税事務等に係る人材派遣業務 2,017
2. 2. 2. ② 賦課電算事業 [税務課]	26,402 (22,332) 県 20,289	納付書作成およびシステム更新、電算委託料等の事務経費 ・市民税当初課税パンチ委託 5,000 ・当初課税通知プリント・封入封緘委託 7,089 ・納付書・各種帳票等印刷 1,775 ・課税資料ファイリングシステム関連 874 ・確定申告出先サーバリース関連 1,732 ・eLTAX関連経費 5,158 ・eLTAX システム改修(共通納税制度) 1,728
2. 2. 2. ③ 固定資産評価基礎調査事業 [税務課]	37,608 (13,840)	固定資産税を賦課するうえで、必要となる委託経費 ・固定資産評価調査業務 14,645 ※平成 33 年度評価替えに備え、評価の均衡化・適正化を図るための業務委託(3年ごと) ・標準宅地鑑定評価業務 20,785 ※平成 33 年度評価替えに係る業務委託料 ・時点修正業務 2,178 ※土地の価格下落に伴う評価額の修正措置

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.2.3.① 市税徴収事業 [納税課]	7,564 (8,102) 県 4,000 他 1,108	税負担の公平性と安定的な市税歳入の確保を目指し、より効果的に滞納整理を推し進め、徴収率の向上および滞納額の縮減を図る。 ・郵送代（督促状・催告書等） 3,911 ・印刷製本費（督促状・催告書等） 1,475 ・公用車リース料 157
2.2.3.② 過誤納金還付金 [納税課]	37,000 (37,000) 県 1,000	前年度法人市民税を予定申告で納付した法人について、納付した額が確定額よりも過払いであった場合に還付を行う。
2.2.3.③ 特別滞納対策事業 [納税課]	6,138 (6,108) 県 500 他 116	市税を含む各種市債権にかかる高額滞納者や徴収困難者について、滞納処分や強制執行などにより更なる徴収強化を図る。
2.3.1.② 戸籍住民基本台帳管理事業 [市民課]	35,415 (42,473) 国 13,406 県 121 他 10	個人の親族関係および居住関係を登録公証し、各種申請等の事務を正確かつ迅速に処理するとともに、諸証明の交付を行う。 また、マイナンバーカードの普及促進およびコンビニ交付サービスの利用促進を行う。 ・コンビニ交付関連事業 3,607 ・マイナンバー関連事業 13,312
2.4.1.② 選挙管理委員会 運営費 [選挙管理委員会]	2,013 (1,904) 国 29	地方自治法第186条の規定に基づく事務を適正に管理するための委員会運営経費 ・委員報酬 1,358 ※委員長、委員（3人） ・旅費 306
2.4.2.① 滋賀県議会議員 一般選挙費 [選挙管理委員会]	18,261 (9,647) 県 18,261	平成31年4月29日任期満了に伴う選挙執行 前回執行日 平成27年4月12日

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.4.3.① 参議院議員通常 選挙費 [選挙管理委員会]	35,500 (0) 国 35,500	平成31年7月28日任期満了に伴う選挙執行 前回執行日 平成28年7月10日
2.4.4.① 守山市議会議員 一般選挙費 [選挙管理委員会]	53,926 (0)	平成31年10月15日任期満了に伴う選挙執行 前回執行日 平成27年10月4日
2.5.1.① 統計調査推進事 業 [公文書館]	233 (192) 県 13	市統計書等により統計情報を公開し、市勢の現状ならびにその推移の一端を明らかにするとともに統計の普及向上を図る。
2.5.2.① 指定統計調査事 業 [公文書館]	6,585 (6,071) 県 5,774	統計法に基づき指定統計調査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年経済センサス基礎調査 1,089 ・平成31年工業統計調査 331 ・平成31年全国家計構造調査 1,299 ・平成32年国勢調査調査区設定 265 ・経済センサス調査区管理 10 ・2020年農林業センサス調査 3,591
2.6.1.① 2.6.1.③ 監査事務費 [監査委員事務局]	2,204 (2,507)	地方自治法、地方財政法、地方公営企業法ならびに関係条例および規則等の規定に基づき適正な事務事業が執行されているか、支出経費の効果や各種事務事業が市民福祉の向上に資しているか、行政機能を発揮するため組織運営の合理化に努められているかなどについて、法に基づき各種の監査を執行する。 また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率および資金不足比率の審査を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・委員(2人)報酬 1,478 ・旅費 220 ・工事監査技術調査委託 58

3 款 民 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.② 民生委員・児童 委員活動推進事 業 [健康福祉政策課]	17,610 (17,342) 県 9,322	<p>地域福祉の充実を図るための民生委員・児童委員活動を支援する。12月の一斉改選に向け、選任にかかる手続きを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 民生委員児童委員活動費交付金 9,381 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 民生委員児童委員協議会事業交付金 7,950
3.1.1.③ 社会福祉協議会 活動推進事業 [健康福祉政策課]	62,353 (61,520)	<p>社会福祉協議会の法人運営ならびに地域福祉事業等に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 社会福祉協議会運営管理事業 57,811 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 地域福祉活動推進事業 3,000 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 戦没者追悼事業 300 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 訪問活動推進事業 1,242
3.1.1.④ 社会福祉団体育 成事業 [健康福祉政策課]	928 (979)	<p>社会福祉団体の事業費の一部を補助し、団体の円滑な事業推進を助長し、地域福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 保護司会活動補助 (19,000円×20人) 380 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 福祉団体事業運営費補助(5団体) 548
3.1.1.⑤ 行旅病人死亡人 取扱費 [健康福祉政策課]	813 (1,038) 県 774	<ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 行旅死亡人取扱費(葬祭費・火葬費等) 705 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 行旅病人取扱費 100 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 行旅人取扱費 8
3.1.1.⑥ 人権擁護活動 推進費 [人権政策課]	422 (388) 県 38	<p>市民の基本的な人権を擁護し人権意識の普及を図るため、人権相談の周知や人権啓発を推進して、人権擁護に対する市民の正しい理解と意識の高揚に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 人権擁護活動報償 42 <li style="margin-left: 20px;">※人権擁護推進員 (14人) <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 大津人権擁護委員協議会負担金(11人) 275 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 「人権の花」運動 39
3.1.1.⑦ 福祉バス運行事 業 [健康福祉政策課]	2,831 (2,800) 他 605	<p>社会福祉団体の社会福祉事業振興および自主的な社会参加の促進、福祉活動の円滑な推進を図るため、市有バスが使用できない場合に福祉バスとして借上げを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 福祉バス借上料 2,831

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.⑧ 社会福祉事業施行費 [健康福祉政策課]	4,511 (3,724)	<p>聴覚障害者のコミュニケーション支援として手話通訳者を配置する。</p> <p>第4期地域福祉計画（H33～H37）策定に向け、アドバイザーによる技術的指導や助言をいただく中、地域へのヒアリングを実施し、課題等の現状把握に努める。</p> <p>避難行動要支援者支援対策として、随時、名簿を更新し、地域の避難支援者等関係者へ提供を行う。自治会等における、平常時からの対象者把握を推進し、避難支援の体制づくりにつなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託（1人：手話通訳者）すこやか相談窓口 2,868 ・ 地域福祉推進会議委員報償 237 ・ 地域福祉計画推進アドバイザー報償 98 ・ 社明運動街頭啓発用品 44 ・ 避難行動要支援者支援対策の推進 680
3.1.1.⑨ 遺家族等援護事業 [健康福祉政策課]	242 (234)	<p>戦没者の遺族・戦傷病者等に対する援護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦没者供養品 213
3.1.1.⑩ 生活困窮者自立支援事業 [健康福祉政策課]	14,016 (14,363)	<p>経済的に困窮し、生活保護に陥るおそれのある市民に対し、一人ひとりに寄り添った継続的な相談支援等を行う。</p> <p>生活困窮者等自立支援ネットワーク会議や庁内推進会議等を効果的に運営し、支援関係者の相互の連携を強化し、相談者の自立に向けた支援の強化に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立相談支援事業 3,515 ・ 住宅確保給付金事業 693 ・ 就労準備支援事業 990 ・ 家計改善支援事業 1,656 ・ 子どもの学習・生活支援事業 1,686 ・ ひきこもり支援事業 2,825 ・ 市民相談 2,651
3.1.1.⑪ 国民健康保険特別会計繰出金 [国保年金課]	486,663 (492,808)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計繰出金 486,663 ○ 基盤安定保険税軽減負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 135,000 後期高齢者支援金分 49,000 介護分 15,000 ○ 基盤安定保険者支援負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 78,000 後期高齢者支援金分 28,000 介護分 8,000 ○ 福祉医療費波及分 64,500 ○ 財政安定化支援 19,144 ○ 出産育児一時金 19,600 ○ 事務費 70,419

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.① 自立支援医療 (更生医療)給付 事業 [障害福祉課]	44,164 (40,167) 国 22,000 県 11,000	身体障害者の身体上の障害を軽減したり、除去するため、更生医療の給付を行う。 ・ 自立支援医療(更生医療) 44,000
3.1.2.② 自立支援医療 (育成医療)給付 事業 [障害福祉課]	1,690 (1,850) 国 825 県 412	障害児(障害に係る医療を行わないときは将来、障害を残すと認められる疾病がある児童を含む)の身体上の障害を軽減したり、除去するため、育成医療の給付を行う。 ・ 自立支援医療(育成医療) 1,650
3.1.2.③ 障害福祉推進事 業 [障害福祉課]	17,957 (16,519) 国 182 県 3,135	障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な支援を行う。 ・ 障害福祉事務補助嘱託員 2人 5,375 ・ 障害者施策推進協議会運営費 158 ・ 障害者支援相談員活動報償 144 ・ 精神障害者サロン等設置事業委託 389 ・ 虐待防止対策支援事業 888 ・ もりやま障害福祉プラン策定業務委託 1,899 ・ 緊急通報システム委託 16 ・ 24時間対応型利用制度支援事業負担金 (湖南4市で実施) 1,251 ・ 福祉団体事業運営費補助金 288 ・ 精神障害者退院促進事業 125 ・ 精神障害者支援施設等交通費補助事業 1,095 ・ 滋賀型地域活動支援センター運営事業 費補助金 1,959 ・ 働き・暮らし応援センター事業補助金 (湖南4市で実施) 672 ・ 社会的事業所運営事業費補助金 900 ・ 生活介護事業所整備促進家賃補助事業 960 ・ 人材育成研修受講支援事業補助金 240 ・ スモン障害者助成事業 35 ・ 精神障害者就業促進事業 299 ・ 在宅重度身体障害者住宅改造費助成事業 700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.④ 地域生活支援事業 [障害福祉課]	145,808 (136,148) 国 46,725 県 23,361 他 31,647	<p>障害者総合支援法による市町村が主体となる「地域生活支援事業」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業 4,717 (湖南4市で実施) ・ 湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業 39,178 (守山市、野洲市で実施) ・ 相談者相談支援事業(基幹相談支援センター) 36,000 (守山市、栗東市で実施) ・ 権利擁護・成年後見制度利用促進事業 1,625 ・ 移動支援事業 20,000 ・ 日中一時支援事業 31,761 ・ 入浴サービス事業 10,944
3.1.2.⑤ 心身障害者社会 参加促進事業 [障害福祉課]	14,168 (14,834) 国 2,804 県 1,533	<p>障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう必要な支援を行う。</p> <p>また、障害者と地域住民等との交流事業として、引き続きもりやまふれあいフェアを開催し、市民への障害者理解の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手話通訳者(嘱託)1人 3,001 ・ 手話通訳者派遣事業 1,044 ・ 手話通訳者県外派遣事業 189 ・ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣委託 270 ・ リフト付きタクシー運行事業委託 661 ・ もりやまふれあいフェア開催事業委託 616 ・ 守山市野洲市手話基礎講座開催事業委託 293 ・ 声の広報もりやま編集・制作業務委託 292 ・ 点字広報発行事業委託 186 ・ タクシー料金、自動車燃料費助成等 6,700 ・ 自動車改造費助成、操作訓練費助成 675
3.1.2.⑥ 補装具給付事業 [障害福祉課]	30,164 (30,306) 国 15,000 県 7,523	<p>身体障害者(児)のADL(日常生活動作)の向上・QOL(生活の質)の向上のため、補装具の交付・修理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者補装具交付(修理含む) 30,000 ・ 軽度・中等度難聴児補聴器助成 48
3.1.2.⑦ 日常生活用具給 付事業 [障害福祉課]	21,126 (19,480) 国 9,350 県 4,753	<p>身体障害者(児)等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の交付を行う。また、重度の障害者に対して、紙おむつの一部助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活用具給付 18,700 ・ 紙おむつ助成 2,200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.⑧ 障害者認定審査 事業 [障害福祉課]	9,428 (9,392)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（介護給付）の支給決定を行うため、訪問調査を行い、障害支援区分を決める認定審査会を設置し、認定業務を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査員報酬 1,750 ・認定調査員（嘱託）2人 5,938 ・医師意見書負担金 850
3.1.2.⑨ 障害福祉サービ ス事業 [障害福祉課]	1,251,221 (1,148,459) 国 606,317 県 314,957	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス自立支援給付費等 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 114,000 ・重度訪問介護 17,000 ・行動援護 26,000 ・同行援護 5,772 ・療養介護 29,000 ・生活介護 400,000 ・短期入所 39,000 ・施設入所支援 61,633 ・共同生活援助 112,000 ・宿泊型自立訓練 6,922 ・自立訓練 12,000 ・就労移行支援 42,000 ・就労継続支援A型 33,163 ・就労継続支援B型 280,000 ・計画相談支援 9,697 ・特定障害者特別給付費 9,428 ・自立生活援助 244 ・就労定着支援 3,945 ・高額障害福祉サービス費 1,827 ・療養介護医療費 9,000 2 広域事業 <ul style="list-style-type: none"> ・湖南地域重症心身障害者通所施設運営費補助負担金（湖南4市で実施） 8,061 ・重度障害者地域包括支援事業 21,560 ・障害者日中活動の場支援事業 2,043 3 計画相談策定事業 <ul style="list-style-type: none"> ・個別計画策定支援事業 3,300

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.⑩ 精神障害者通院 医療費助成事業 〔国保年金課〕	7,863 (7,499) 県 3,812	精神障害者福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。 ・精神障害者精神科通院医療費助成 7,368
3.1.3.② 敬老祝賀品給付 事業 〔長寿政策課〕	1,363 (1,400)	多年に渡り社会に尽力されてきた高齢者に対して、その長寿を祝う。 ・敬老祝賀品の贈呈 88歳 対象者：359人 2,000円相当の品 99歳 対象者：28人 9,000円相当の品 100歳 対象者：18人 20,000円相当の品 最高齢者男女：2人 20,000円相当の品 101歳以上 対象者：45人 タオルの贈呈
3.1.3.③ 老人保護措置費 〔長寿政策課〕	16,668 (16,127) 他 5,620	環境上の事情および経済的な事情により居宅において養護を受けることが困難な老人を養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて保護を行う。 ・養護老人ホーム等措置費等 16,267 (H30.10月末 入所者7人) ・生活管理指導短期宿泊事業 381
3.1.3.④ 老人クラブ活動 育成事業 〔長寿政策課〕	2,511 (2,701) 県 1,142	老人クラブの組織強化のための活動などに対し補助を行うことにより、老人クラブの育成支援を行う。 ・老人クラブ補助金 724 ・老人クラブ連合会補助金 829 ・事務局臨時職員賃金補助 527 ・新しい老人クラブ創造推進員設置費補助 180 ・高齢者芸能発表大会の開催 251
3.1.3.⑤ 老人憩いの家管 理運営費 〔長寿政策課〕	32,038 (6,028) 債 27,000 他 54	高齢者の活動の拠点として、また、生きがい対策事業の実施機関として施設を運営する。 ・施設管理運営費（交流広場） 1,525 ・老人憩いの家解体費 30,513

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑥ 在宅高齢者福祉 事業 〔長寿政策課〕	5,934 (5,687)	高齢者が在宅で安心して自立した生活を継続するための支援を行う。 ・ 守山市福祉有償運送協議会委員報酬等 604 ・ ひとり暮らし高齢者のつどいの開催 1,353 ・ 配食サービス事業 1,460 ・ 緊急通報システム設置事業 892 ・ 成年後見人制度利用促進事業 1,625
3.1.3.⑦ 高齢者住宅小規模 改造助成事業 〔介護保険課〕	1,250 (1,200) 県 625	日常動作能力が低下した高齢者の住宅改造に必要な経費を助成し、寝たきりの予防および生活の自立を図る。 ・ 高齢者住宅小規模改造助成事業 1,250
3.1.3.⑧ 介護サービス利 用者支援事業 〔介護保険課〕	154 (110) 県 115	・ 社会福祉法人等利用者負担軽減措置費 154 ※社会福祉法人が低所得者(市が決定)に対し、利用者負担額の1/4軽減を行った場合、1/2の助成を行う。
3.1.3.⑨ 介護保険特別会 計繰出金 〔介護保険課〕	807,251 (770,972) 国 13,269 県 6,634	・ 介護保険特別会計繰出金 807,251 【保険事業勘定】 ・ 給付費 590,270 ・ 地域支援事業費 51,026 ・ 人件費 67,990 ・ 事務費 65,520 ・ 低所得者保険料軽減等 26,539 【サービス事業勘定】 ・ 人件費等 5,906
3.1.3.⑩ 滋賀県後期高齢 者医療広域連合 負担金 〔国保年金課〕	608,799 (583,333)	滋賀県後期高齢者医療広域連合一般管理運営費、保険制度の管理経費および法に基づく医療費の負担金を支出する。 ○ 共通経費(特別会計分) 16,631 ○ 共通経費(一般会計分) 3,771 均等割：10%、高齢人口割：45%、総人口割：45% ○ 医療費分 561,286 ○ 審査支払手数料および事務代行委託料分 27,111
3.1.3.⑪ 後期高齢者医療 事業特別会計繰 出金 〔国保年金課〕	132,713 (137,900) 県 78,384	後期高齢者医療事業特別会計へ保険料軽減分および事務費分等の繰り出しを行う。 ・ 基盤安定保険料軽減負担金 104,514 ・ 事務費および人件費 27,149 ・ 予備費 1,050

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑫ 高齢者健康づくり 推進事業 [長寿政策課]	295 (436)	<p>高齢者の生きがいがづくり、健康づくりを支援することにより、介護を必要としない元気な高齢者の拡大をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねんりんピック出場者激励事業 45 ・電位治療器（スカイウェル）リース料 107
3.1.3.⑬ いきいき活動ひろば 管理運営事業 [地域包括支援センター]	5,215 (5,167)	<p>中心市街地活性化交流プラザ3階の「いきいき活動ひろば」を活用し、介護予防教室や介護予防・健康づくりの啓発・情報発信を行い、より多くの高齢者に対して介護予防や健康維持の取組みを推進するとともに、多世代交流の場として活用・提供していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化交流プラザ指定管理料 5,215
3.1.3.⑭ 介護・福祉人材 確保支援事業 [介護保険課]	425 (0) 県 425	<p>介護サービス事業者と連携し、介護人材確保等の広報および研修会等の開催により情報提供を行い、介護人材の確保および定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、南部介護サービス事業者協議会との連携会議の開催
3.1.4.① 福祉医療助成事業 [国保年金課]	543,124 (542,987) 県 196,308 他 52,375	<p>福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児 179,946 ・重度心身障害者（児） 145,105 ・65～74歳老人 18,812 ・母子家庭 57,711 ・父子家庭 4,669 ・母子家庭等 3,429 ・ひとり暮らし寡婦 1,030 ・ひとり暮らし高齢寡婦 344 ・重度心身障害老人 77,205 ・義務教育就学児童入院助成 7,726

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.5.① 特別障害者手当 等給付事業 [障害福祉課]	35,326 (35,206) 国 26,448	<p>家庭で生活している重度の障害者(児)に対して手当を給付し自立生活の基盤を確立し、福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当等給付 35,265 <ul style="list-style-type: none"> 特別障害者手当 月額 26,940 円 77 人 障害児福祉手当 月額 14,650 円 58 人 経過的福祉手当 月額 14,650 円 1 人
3.1.6.② 療育事業 [発達支援課]	30,124 (30,319) 県 17 他 23,172	<p>乳幼児健診や発達相談等で発見された何らかの障害や偏りのある子どもたちに対して、早期に発達支援を行い障害の軽減を図るとともに保護者支援を行う児童発達支援事業を運営する。また、保育所等訪問支援事業をより充実させ、職員のスキルアップをする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(嘱託職員報酬：教育指導員7人、訪問支援員1人、事務員1人、心理判定員1人、保育士1人) 28,845
3.1.6.③ 発達支援事業 [発達支援課]	20,830 (14,695) 国 5,643 県 2,821	<p>発達に遅れや偏りのある子ども達の乳幼児期から就労期(高校、大学中退者を含む)まで一貫した総合的な発達支援、相談を行う(相談支援、就労支援、啓発活動等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(嘱託職員報酬：コーディネーター2人、心理判定員2人、保育士1人) 13,390 ・地域の小児発達支援に関する医療体制の充実を図り、福祉の増進を図るため滋賀医科大学へ寄付 6,000
3.1.6.④ ことばの教室運 営事業 [発達支援課]	13,759 (16,572)	<p>ことばの発達に支援が必要な子どもに対して、言語指導員が指導を行うことで、発達を促進し、小学校生活での適応を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(言語指導員4人) 13,148
3.1.7.② 同和対策総合 推進事業 [人権政策課]	1,699 (1,627)	<p>同和問題の早期解決に向け、市民の同和問題に対する認識・理解を深め、差別のない明るく住みよいまちをつくるため、教育啓発に重点をおいた取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会委員報酬 120 ※同和対策推進協議会委員(12人) ・同和問題強調月間啓発物品 70

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.7.③ 人権尊重のまちづくり推進事業 [人権政策課]	6,066 (497) 県 539 他 271	<p>人権尊重のまちづくりの実現をめざし、市民の人権意識の高揚と人権擁護を図るため、第3次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画(改定版)に基づき、まちづくり人権教育推進協議会とともに各種施策を推進する。</p> <p>今年度については、人権フェスティバル(人権まつり)を開催するとともに、人権・同和問題に対する市民意識の実態と経年変化の特徴を明らかにするため、市民意識調査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会委員報酬 140 ※人権尊重のまちづくり推進協議会委員(14人) ・人権講演会講師派遣委託 136 ・守山市人権・同和教育研究大会の開催 590 ・視聴覚教材整備 87 ・学習会手引き等資料 120 ・守山市まちづくり人権教育推進事業 1,347 自治会人権・同和问题学習会の開催 広報「ふれあいもりやま」の発行(年1回発行) 「ふれあいもりやま展」開催 「ふれあいもりやま展」作品集の発行 ・人権教育啓発講師団活動 565 ・人権教育指導者研修会 33 ・人権フェスティバル(人権まつり)の開催 465 ・人権・同和問題に関する市民意識調査 1,269
3.1.8.② 地域総合センター管理運営事業 [地域総合センター]	6,738 (5,601) 県 826 他 1,032	<p>施設建物等の適切な運営、維持管理を行うため、委託、修繕、光熱水費等の一般的な経費を執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費修繕等、委託料 2,920
3.1.8.③ 同和対策集会所事業 [地域総合センター]	4,411 (4,377) 県 799	<p>福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の生活課題等に応じた各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同和教育指導員(嘱託)1名報酬等 2,999 ・小中学生自主活動、人権講座等報償費 746 相談、啓発、青少年育成に係る報酬等
3.1.8.④ 児童センター事業 [地域総合センター]	8,138 (7,987) 県 60	<p>親子のふれあい活動や体験学習、保護者同士の交流を図り、児童の健全育成と子育て支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童厚生員(嘱託)2名報酬等 6,042 ・児童厚生員(臨時)1名賃金等 1,670 事業を担う職員の報酬等

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.8.⑤ 修学奨励資金給 付事業 [地域総合センター] (人権教育課)	247 (247)	地域改善対策修学奨励資金の貸与を受けた者のうち、資金の返還が免除にならなかった者を対象とし、返還すべき資金分を助成金として給付する。
3.2.1.② 子育て支援・児 童健全育成事業 [こども政策課]	19,439 (18,478)	<p>児童の健全育成や子育て環境の安定のため、民間児童館の運営、支援活動を実施するとともに、子育て支援の充実として、スマホアプリを利用した情報提供を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館運営事業費補助金 18,013 (友愛児童館、友愛第二児童館) ・母子手帳アプリ使用料 944
3.2.1.③ 保育管理事業 [保育幼稚園課]	5,947 (2,437) 国 195 県 3,390	<p>保育事業における管理業務に関する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要費 1,247 ・通信運搬費 681 ・幼児教育保育の無償化にかかるシステム改修費 3,240
3.2.1.④ 放課後児童健全 育成事業 [こども政策課]	153,128 (194,922) 国 46,775 県 46,775 他 2,002	<p>保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、生活の場を提供し、保護者の就労支援を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料・委託料 138,190 ・AED設置および補助金 3,750
3.2.1.⑤ ファミリーサポ ートセンター事 業 [こども政策課]	5,490 (5,390) 国 1,466 県 1,466	<p>地域において、子育ての手助けをしてくださる人と手助けをしてほしい人が会員となり、育児について助け合う会員活動を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンター事業委託料 5,490
3.2.1.⑥ 子ども・子育て 支援事業計画推 進事業 [こども政策課]	3,525 (4,237)	<p>現守山市子ども・子育て支援事業計画に基づく進捗管理とともに、次期計画の策定を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託 3,000 ・子ども・子育て会議委員報酬 468

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.1.⑦ 家庭児童相談事業 [こども家庭相談課]	12,762 (12,004) 国 2,506 県 1,918	<p>家庭における児童養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談指導を行う。さらに、子育て支援訪問員により要支援家庭への訪問支援を実施する。また、要保護児童対策協議会において虐待事例の検討、関係機関相互の情報交換を図り、児童虐待の防止、早期発見、早期対応に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談員(嘱託) 3人 8,891 ・子育て支援訪問員(嘱託) 1人 2,942 ・社会福祉主事研修(資格取得) 154 ・要保護児童対策協議会委員報償 40
3.2.1.⑧ 赤ちゃん訪問事業 [こども家庭相談課]	1,720 (1,720) 国 693 県 331	<p>生後3カ月の乳児および1歳を迎えられた幼児がおられる全家庭を民生委員児童委員等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭には、母子保健等関係機関と連携し訪問も含めた支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん訪問事業委託 1,440 対象児数：1,800人
3.2.2.① 児童手当支給事業 [こども家庭相談課]	1,686,189 (1,707,777) 国 1,173,133 県 252,683	<p>児童を養育している方に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の成長及び発達に資することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給 1,678,500 対象児童 中学校修了前の子ども 対象児童見込数 13,017人/月 支給金額 3歳未満 児童1人について15,000円/月 3歳以上 児童1人について10,000円/月 第3子以降児童1人について15,000円/月 中学生 10,000円/月 特例給付 所得制限以上の家庭の児童 1人について5,000円/月 支給時期 6月・10月・2月

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.2.② 児童扶養手当支給事業 [こども家庭相談課]	315,630 (255,665) 国 104,466	<p>父母の離婚などにより父または母と生計をともにしていない児童を養育している方、あるいは父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親に対し、児童の健やかな成長を願って手当を支給する。</p> <p>支払回数については、現行の年3回から、本年11月支払分より年6回の隔月支給となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給 313,000 <ul style="list-style-type: none"> H30.12末現在 受給資格認定件数(内、受給者数) 母子家庭 615人 (478人) 父子家庭 55人 (21人) 養育者 1人 (1人) <p>支給金額 1人の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部支給 42,910円/月 一部支給 42,900円/月 ～10,120円/月 <p>2人の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部支給 10,140円/月加算 一部支給 10,130円/月 ～5,070円/月加算 <p>3人目以降</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部支給 6,080円/月ずつ加算 一部支給 6,070円/月 ～3,040円/月ずつ加算 <p>支給時期(今年度) 4月・8月・11月・1月・3月</p>
3.2.2.③ 特別児童扶養手当支給事業 [障害福祉課]	254 (264) 国 254	<p>20歳未満で心身に重度・中度以上の障害を持つ児童を養育する者に特別児童扶養手当を支給する事務を行う。</p> <p>受給資格者 133人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務経費 254
3.2.2.④ 子育て短期支援事業 [こども家庭相談課]	249 (249) 国 57 県 57	<p>18歳未満の児童について、一時的に家庭での養育が困難になった場合の受入先(児童養護施設・ファミリーホーム)を確保し、適切な養育を行うことにより、家庭の福祉向上を図る。</p> <p>子育て短期支援事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 158 ・夜間養護等(トワイライトステイ)事業 51 ・事務費(2施設分) 40

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.3.② 保育園運営事業 〔保育幼稚園課〕	520,402 (621,432) 国 1,766 県 1,826 他 59,236	<p>保育を必要とする児童に対し、公立保育園、こども園において保育の実施を行う。併せて、延長保育や地域子育て支援等の保育サービスを提供する。</p> <p>◇H31 園児見込数 846 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託職員報酬(40 人) 109,660 ・ 臨時保育士賃金(33 人) 87,152 ・ 保育園給食調理業務委託 (全園) 77,303 ・ 備品購入費 (施設、教材、給食、遊具など) 2,200
3.2.3.③ 施設維持管理事業 〔保育幼稚園課〕	13,660 (13,849) 他 7,489	公立保育園 (こども園を含む) における施設維持管理経費
3.2.3.④ 地域活動事業 〔保育幼稚園課〕	692 (834)	<p>地域の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て教室の開催や卒園児を招き、在園児とのふれあい事業など、保育園と地域の交流を通じ児童の健全育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動事業 (講師謝礼、消耗品等) 692
3.2.4.① 園児委託料 〔保育幼稚園課〕	1,866,210 (1,770,876) 国 611,077 県 314,629 他 315,316	<p>民間施設等に対し、運営に要する費用を支弁する。あわせて、職員処遇改善費用の支援を図る。</p> <p>◇H31 園児見込数 1号 301 人、2・3号 1,506 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園児委託料 855,885 (カナリヤ、カナリヤ第二、若鮎、吉身、ふるたか虹のはし保育園他) ・ 施設型給付費 664,502 (ひなぎく、はすねだ、速野カナリヤ、もりの風こども園他) ・ 地域型保育給付費 271,513 (家庭的保育室 5 箇所、事業所内保育所 2 箇所、小規模保育所 5 箇所他) ・ 新規開設 (小規模保育所 2 箇所) 74,310
3.2.4.② 地域子育て支援センター事業委託料 〔こども政策課〕	8,491 (8,364) 国 3,303 県 3,303	<p>地域における子育て家庭に対する支援対策を強力に推進するため、地域に密着し育児のノウハウを蓄積している保育所が連携して子育て支援事業を総合的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域子育て支援センター事業委託 (友愛) 8,491

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.4.③ 法人立保育園運営助成事業 〔保育幼稚園課〕	343,636 (290,202) 国 20,388 県 33,608	民間の保育園、こども園で実施する保育サービスの充実と安定的な運営を図るため、必要な経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育事業運営費助成金 46,270 ・保育士等特別配置事業費補助金 126,000 (低年齢児保育事業 84,000) (地域担当保育士特別配置事業 42,000) ・障害児保育事業費補助金 91,399 ・一時預かり事業費補助金 10,410 ・保育所等地域活動事業費補助金 1,128 ・保育研究活動促進事業費補助金 5,154 ・給食調理員特別配置費補助金 24,420 ・保育実施児童災害補償加入費補助金 302 ・延長保育促進事業費補助金 15,582 ・病児・病後児保育事業費補助金 4,371 ・新規採用保育士等臨時給付金 3,000 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 6,960 ・保育周辺業務従事者補助事業費補助金 8,640
3.2.4.④ 法人立保育園等設置事業 〔こども政策課〕	316,875 (8,720) 国 197,825 債 84,100 他 5,351	新たな保育園の設置等により保育の受け皿を拡充し、待機児童の解消を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・新園整備補助金 278,645 ・新園整備工事 12,000 ・古高保育園解体工事 25,950
3.2.5.① 大型児童センター管理運営事業 〔こども政策課〕	22,084 (17,560) 国 2,650 県 2,650	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、子育て相談も随時実施し、児童の健全な育成に関する活動の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・大型児童センター指定管理料 17,574 ・遊具設置工事 1,700 ・空調設備更新設計 2,000
3.2.6.① 母子生活支援施設措置費 〔こども家庭相談課〕	6,493 (7,802) 国 3,226 県 1,613	生活指導等を要する母および児童を保護し、自立促進のための生活を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設措置費 6,453 母子生活支援施設入所措置 2世帯分

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.6.② 助産施設措置費 [こども家庭相談課]	1,274 (1,274)	経済的理由等により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設入所により、安全な助産を確保する。 ・助産施設措置費 1,274 助産施設入所措置 2人分
	国 636 県 318 他 1	
3.2.6.③ 母子父子福祉対策推進費 [こども家庭相談課]	206 (220)	ひとり親家庭等の支援のための事業を実施するとともに、ひとり親家庭福祉推進員の活動に対し、助成を行う。 ・ひとり親家庭福祉推進員活動報償 70 ・親と子のつどいの広場事業 108
	県 14	
3.2.6.④ 母子寡婦等自立促進事業 [こども家庭相談課]	12,045 (15,633)	母子・父子自立支援員を配置し、就労指導や子育て支援により母子家庭等の生活基礎の安定と自立を促進する。 ・母子・父子自立支援員(嘱託)2人 6,441 ・自立支援教育訓練給付金 426 講座受講費の60%給付 2人分 講座受講費の40%給付 2人分 ・高等職業訓練促進給付金 5,013 訓練受講者 5人分、訓練修了者 2人分 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援 150 受講修了時給付金 1人分、合格時給付金 1人分
	国 4,191 県 100	
3.2.7.① 児童遊園および親と子の広場管理事業 [建設管理課]	5,668 (1,091)	自治会が管理する児童遊園および親と子の広場整備事業に対して補助等を行う。 ○児童遊園：69箇所、親と子の広場：21箇所 ・管理費補助金(49自治会) 578 ・児童遊園整備費等補助金 1,693 ・児童遊園フェンス修繕他 3,292
3.2.8.① 障害児通所サービス事業 [障害福祉課]	262,427 (224,465)	児童福祉法に基づく、障害児の通所サービスを実施し、障害児支援を推進する。 ・障害児通所サービス給付費 児童発達支援 24,000 放課後等デイサービス 229,000 医療型児童発達支援 1,800 障害児相談支援 4,000 保育所等訪問支援 1,563 ・高額障害児通所給付費 200 ・肢体不自由児通所医療費 596
	国 130,579 県 65,289	

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.3.1.② 生活保護運営事業 [健康福祉政策課]	2,473 (2,575)	生活保護制度の適正・円滑な施行を図り、困窮の程度に応じた必要な保護を行う。 ・生活保護嘱託医師報酬 826 (68,800円×12ヶ月) ・生活保護レセプト管理クラウド保守料 445
3.3.1.③ 生活保護適正化 推進事業 [健康福祉政策課]	14,344 (15,433) 国 11,059	生活保護制度の安定運営を確保するため、各種研修および調査徹底事業の充実を図る。また、保健指導員および医療機関等同行指導員による医療扶助の適正化に努める。 ・嘱託職員(3人)保健指導員、就労支援員および面接相談員 8,562 ・業務臨時職員(医療機関等同行指導員) 2,353 ・研修(社会福祉主事資格取得中央研修会) 154 ・診療報酬明細書点検業務委託料 157 ・就労準備支援事業 990 ・家計改善支援事業 1,656
3.3.2.① 生活保護事業 [健康福祉政策課]	316,958 (318,000) 国 237,715 県 1,516	生活保護法に基づき適正な保護を行い、最低生活の保障を図るとともに自立助長を図る。 ○ H30.3末現在 165世帯 227人 保護率：2.74% ○ H30.12末現在 175世帯 242人 保護率：2.91% ・生活扶助費 98,467 ・住宅扶助費 55,123 ・教育扶助費 3,535 ・医療扶助費 144,194 ・介護扶助費 5,311 ・出産扶助費 247 ・生業扶助費 1,261 ・葬祭扶助費 361 ・施設事務費 8,209 ・就労自立給付金 150 ・進学準備給付金 100
3.3.3.① 罹災見舞金支給 費 [健康福祉政策課]	210 (210)	・罹災見舞金支給費 210 災害により被害を受けた方に見舞金を支給する。 全焼・全壊：50千円×1件、半焼・半壊：30千円×2件 災害弔意金：100千円×1件

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.4.1.② 国民年金事務取 扱事業 〔国保年金課〕	3,057 (3,594) 国 3,057	市民の年金受給権の確保および年金制度の安定と理解を図るため、年金事務所等と協力・連携をして、保険料の納付指導、的確な年金請求の指導等の国民年金に関する事業を推進する。 ・国民年金事務取扱費 3,057

4 款 衛 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.1.① 湖南広域行政 組合(保健)負 担金 [すこやか生活課]	16,966 (16,537)	<p>湖南広域行政組合の二次救急・小児救急運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急運営経費負担金 13,789 【均等割 30%・人口割 70%】 <p>湖南広域行政組合の休日急病診療所の運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所運営経費負担金 1,270 【均等割 30%・利用者割 70%】 <p>湖南広域行政組合の休日急病診療所の施設整備にかかる組合債償還のための負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所施設整備経費負担金 1,907 【均等割 30%・人口割 70%】
4.1.1.② 病院事業会計 繰出金 [地域医療政策室]	532,831 (506,934)	<p>守山市民病院について、滋賀県済生会を指定管理者とする「済生会守山市民病院」として運営することにより、病院事業の円滑な運営を図ることとし、そのために必要な経費を一般会計から繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計繰出金 <li style="padding-left: 20px;">3 条予算(収益的収支) 365,375 <li style="padding-left: 20px;">4 条予算(資本的収支) 167,456
4.1.1.③ 救急医療情報 システム運営 費負担金 [すこやか生活課]	222 (220)	<p>電話案内やインターネットにより医療機関等の情報を提供する県の救急医療情報システムにかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報システム負担金 222
4.1.1.④ 地域医療政策 事業 [地域医療政策室]	137,075 (137,000) 他 100,000	<p>市民が今まで以上に安心して医療が受けられるよう、済生会守山市民病院による良質でかつ安定的な地域医療の提供を確保するため、地域医療交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療交付金 137,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.2.① 予防接種事業 [すこやか生活課]	267,002 (271,652) 国 2,204 県 311 他 11,636	<p>予防接種により免疫を獲得し、感染症の蔓延の防止に努める。あわせて、大人の風しん予防接種の拡大および高齢者肺炎球菌の経過措置の期間延長を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定個別接種(医療機関委託)委託料 254,907 ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、BCG、B型肝炎、二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌(経過措置の期間延長)、子宮頸がん予防 ・県外接種者への接種料の償還 659 ・風しんの追加的対策 5,601 風しん抗体価が低い39～56歳の男性に対し、風しん抗体検査を行い、陰性者に風しん予防接種を実施する。 ・成人風しん予防接種費用助成 357 県が実施する抗体検査で陰性の人および過去の妊婦健診で抗体が陰性の人が風しん予防接種を行った場合、費用の一部を助成する。
4.1.3.① 母子保健推進事業 [すこやか生活課]	856 (613) 他 37	<p>こどもの育ち連携を踏まえた守山版ネウボラの推進をし、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない体制整備を図る。特に親子の育ちを促すため、助産師、保健師等専門職と気軽に相談、交流、学習できる場を拡充する。</p> <p>各種教室開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マタニティカフェ(12回) 35 ・産後のリフレッシュ教室(5回) 114 ・赤ちゃんサロン(12回) 114 ・すくすく栄養相談(12回) 204 ・ことばの相談(6回) 39 ・よちよちサロン(4回) 38 ・カンガルー教室(24回) 284
4.1.3.② 乳幼児健康診査事業 [すこやか生活課]	9,165 (9,178)	<p>乳幼児の身体発育、精神運動発達の両面における健診を行い、障害や疾病の早期発見や適切な指導に努め、健康の保持増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児健康診査 毎月 2回 10か月児健康診査 毎月 1.5回 1歳6か月児健康診査 毎月 2回 2歳6か月児健康診査 毎月 1.5回 3歳6か月児健康診査 毎月 2回

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.3.③ 母子保健相談 指導事業 [すこやか生活課]	94,645 (91,979) 国 6,132 県 3,613 他 1,750	子育て世代包括支援センターの機能を強化し、医療や子育て関係者との連携体制を整え、ネウボラ面接から始まる相談支援体制を整備し、母子に関する保健指導・訪問指導等を実施する。 ・ネウボラ面接 ・(仮称)妊産婦への切れ目のない支援を考える会 70 ・妊産婦・新生児訪問 644 ・妊婦健康診査 70,489 ・新生児聴覚検査 593 ・産後ケア事業(デイサービス型、宿泊型) 225 ・特定不妊治療費助成事業(男性も対象) 4,750 ・不育症治療費助成事業 451 ・未熟児養育医療 7,126
4.1.3.④ こどもの育ち 連携推進事業 [すこやか生活課]	4,841 (0)	こどもたちが生活する環境(家庭、学校・園、地域)やこどもが成長する過程(ライフステージ:妊娠期、乳幼児期、学齢期)において、保健・福祉・教育の各分野が密接に連携し、親子の育ちを切れ目なくサポートし、こどもの生きる力の育成を図る。 ・(仮称)こどもの育ち連携推進会議 241 ・親子体操教室・子育てサポーター研修会 789 ・こどもの育ち連携に係るアンケート調査 2,842 ・子育て講演会 321
4.1.4.① 健康教育推進 事業 [すこやか生活課]	424 (367) 県 220	健康増進と疾病予防を目的として、健康相談・健康教育・禁煙指導などの支援により健康づくりの推進を図る。 ・健康教育推進事業 424
4.1.4.② 健康診査事業 [すこやか生活課]	21,508 (19,110) 県 3,572 他 1,125	健康増進法等に基づき、生活習慣病等の早期発見、早期治療のため、各種健康診査を行う。また、結核検診および肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、COPD検診を実施する ・18歳以上39歳以下の者の健診委託料 1,836 ・医療保険に加入していない者の健診委託料 118 ・B型・C型肝炎ウイルス検診委託料 3,084 ・骨粗しょう症検診委託料 3,150 ・結核検診委託料 9,549 ・COPD検診 1,401

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.4.③ がん検診事業 [すこやか生活課]	59,534 (52,412) 国 2,472 他 8,398	健康増進法等に基づき、がん検診を実施。平成 31 年度から胃がん検診において、胃内視鏡検査を導入する。 がん検診事業 ・胃がん検診委託料(集団・個別 X線検査) 3,320 ・胃がん検診委託料(個別 内視鏡検査) 3,409 ・子宮頸がん検診委託料(個別) 18,166 ・乳がん検診委託料(個別) 9,433 ・大腸がん検診委託料(個別) 10,160 ・肺がん検診委託料(個別) 5,235 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料(受診勧奨関係、無料クーポン関係(検診委託料・クーポン券作成等)) 4,161 ・胃がん検診運営委員会 80
4.1.4.④ 後期高齢健診事業 [すこやか生活課]	8,099 (7,556) 他 5,631	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に加入している人(入院している人・要介護認定を受けている人、生活習慣病により医療機関に定期的に受診している人等は除く)を対象に後期高齢者医療広域連合からの受託事業により、健康診査を行う。 ・後期高齢健診委託料 7,040
4.1.4.⑤ 自殺対策推進事業 [すこやか生活課]	1,620 (768) 県 946	平成 30 年度に策定した守山市自殺対策計画に基づき、うつ病などの精神疾患の正しい知識の啓発やゲートキーパーの育成などを実施し、全庁的に自殺対策の推進を図る。若年者層に対する啓発として、自殺対策講演会を開催する。 ・自殺対策推進事業 1,620
4.1.4.⑥ 健康づくり推進事業 [すこやか生活課]	2,214 (3,173) 県 69	すこやかまちづくり行動戦略、第 2 次健康もりやま 21、第 2 次守山市食育推進計画に基づき、市民の健康づくり全般の推進を図る。 ・みんなで健康 200 日チャレンジ! 1,859 ・食育推進事業 103
4.1.5.② 福祉保健センター管理運営事業 [すこやか生活課]	24,304 (22,223) 他 1,985	福祉保健センターの円滑な運営のための管理業務全般を行う。 ・施設維持補修 雨漏り修繕等 1,000、その他緊急修繕 2,000 ・施設管理に伴う主な委託業務 清掃 1,737、総合設備管理 1,883、休日夜間管理 915 センター機械警備 68、自家用電気工作物保守 161

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.5.③ 保健衛生推進 事業 [すこやか生活課]	31,018 (38,512)	市民の健康の保持増進を図るため、市の公衆衛生活動の基盤整備、健康推進員の育成、保健師等の人材育成を行う。 ・健康推進員活動交付金、健康推進員養成講座 1,171 ・健康推進員活動報償 825 ・医師会等公衆衛生活動事業交付金 3,500
4.1.6.① 生涯歯科保健 推進事業 [すこやか生活課]	8,259 (8,427) 県 464 他 72	守山市生涯歯科保健計画にもとづき、生涯にわたり歯や口腔の健康に関心を持ち質の高い生活を送ることを目標に、乳幼児から高齢者までの歯の健康増進を推進する。 ・歯周病検診委託料(個別) 1,103 ・バイキンマン教室開催 172 ・中学生歯科健康教育 404
4.1.6.② フッ化物洗口 事業 [すこやか生活課]	3,784 (3,984)	保育園・幼稚園・こども園の4・5歳児および小学校1年生から6年生までの希望者を対象にフッ化物洗口を実施する。 ・フッ化物洗口事業 3,784
4.2.1.② 環境衛生事業 [環境政策課]	3,302 (3,198) 国 221 県 350 他 1,635	第2次環境基本計画に基づき、環境施策を推進するとともに市民、事業者、行政が「環境先端都市 もりやま」の実現に向けてとにも取り組む。 ・環境審議会開催 240 ・チャレンジプロジェクト事業推進 126 ・外来鳥獣の駆除および処理業務 472 ・畜犬対策経費 1,467 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 664
4.2.1.③ 水辺環境保全事 業 [環境政策課]	6,441 (7,084) 他 625	水辺環境の再生に向け、用水確保や保全に努めるとともに、地域や団体の水辺環境保全活動に対する支援を行う。 ・水環境保全活動委託 2,955 環境改善活動業務(河川水質調査、目田川モデル河川づくり、ほたる飛翔調査等) 環境学習機会提供業務(赤野井湾探検会等) 情報提供業務(ほたるマップづくり等) ・地域環境用水確保対策 1,000 ・赤野井湾再生プロジェクト 500 ・湖底ごみ状況調査 100

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.1.④ 水と緑のふるさとづくり事業 [環境政策課]	7,650 (7,795)	<p>地域が創意工夫により自ら実践する水と緑のふるさとづくり事業に対する補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水と緑のふるさとづくり事業 6,900 (揚水機電気代補助(21自治会)) ・中洲学区水環境再生事業 750
4.2.1.⑤ ほたるの住むまちふるさと守山づくり事業 [環境政策課]	12,815 (12,766) 他 75	<p>ほたる条例の理念に基づき、ホテルの生息環境の保全に努めるとともに、ホテルを通して自然愛護、環境問題への関心を高め、誰もが誇りを持つふるさとづくりを目指す。</p> <p>ほたるの森資料館については、協定に基づき、専門的な知識やノウハウを持つ特定非営利活動法人びわこ豊穰の郷を平成35年3月まで指定管理者として管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほたるの森資料館指定管理料 12,682
4.2.2.① 環境保全対策事業 [環境政策課]	7,892 (8,363)	<p>良好な生活環境を保持するため、定期的に環境調査を実施するとともに、工場や事業所への立入調査および指導の強化により公害の未然防止に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害対策専門員1人 3,040 ・臨時職員1人 1,066 ・環境調査等業務委託 3,001 (調査項目) 河川水質調査(17地点) 内湖水質調査(5地点・年2回) 工場排水調査(5地点・年1回) 地下水調査(8地点・年1回) 浄化槽等排水調査(15地点・年1回) スポット調査(緊急調査) 大川水質調査(3地点・年3回) 道路交通騒音調査・面的評価(年1回)
4.2.2.② 環境学習都市推進事業 [環境政策課]	1,167 (679) 他 500	<p>環境学習都市宣言の調和に努めるとともに、地域や企業における環境学習を促進し、市民の環境意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習推進事業 270 ・緑のカーテン事業 77 ・大川活用プロジェクト 300 ・環境フォーラム 500

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.2.③ 再生可能エネルギー推進事業 [環境政策課]	1,496 (1,268)	<p>温室効果ガスの排出量削減およびエネルギーの地産地消による自立と地域内での循環型社会の構築を目指し、再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコ自治会普及促進補助金 600 ・菜の花プロジェクト 242
4.2.2.④ 次世代自動車普及促進事業 [環境政策課]	1,573 (1,612)	<p>運輸部門における温室効果ガス排出量の削減に寄与する次世代自動車の普及に取り組み、地球に優しい移動手段への転換を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車（軽トラック）の貸し出し 994
4.2.3.② 墓地等管理事業 [市民協働課]	1,089 (6)	<p>地域が管理する共同墓地の整備事業に対して支援を行うことにより、地域環境の改善および公衆衛生の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同墓地整備事業費補助金 1,083（小島、木浜）
4.2.3.③ 広域斎場運営事業 [市民協働課]	52,973 (42,890)	<p>広域斎場の円滑な管理運営を構成団体とともに行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合運営負担金 30,560（前年度 26,752） ・建設改良負担金 22,413（前年度 16,138）
4.3.1.② 清掃事業 [ごみ減量推進課]	18,579 (12,048)	<p>老朽化が著しい現環境センターにおける安定的なごみ処理を図るため、市民・事業者・行政がそれぞれの立場でごみの減量化・再資源化を推進する。</p> <p>また、守山市廃棄物減量等推進審議会を開催する中、次期守山市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定に向けた準備作業を引き続き進めていく。</p> <p>さらには、事業系ごみの減量化・再資源化を推進するため、廃棄物適正処理指導員を中心とした正しい分別方法の指導を引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪湾広域処理最終処分場建設負担金 735 ・大阪湾広域処理最終処分場整備事業調整費 3,007 ・環境施設周辺地域活性化交付金 8,000 2,000千円×4自治会（今浜、水保、立田、幸津川） ・廃棄物適正処理指導員 2,737 ・社会資本整備総合交付金事業返還金 2,417

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
4.3.1.③ 散在性ごみ対策 事業 〔ごみ減量推進課〕	3,683 (3,665)	<p>ごみのない快適で美しいまちづくりのため、湖岸、道路などの散在性ごみの削減および不法投棄対策について、地域と連携して取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止啓発資材等 69 ・ごみのない美しい街づくり運動 2,945
4.3.1.④ 資源化推進事業 〔ごみ減量推進課〕	183,957 (178,233) 県 300 他 34,734	<p>資源化可能な紙類が焼却ごみの中に一定量混入していることから、新たに雑誌・雑がみ分別辞典を作成し、雑誌・雑がみの資源化を推進する。</p> <p>また、食品ロスの削減を図るため、食品ロス削減レシピの充実に加え、ダンボールコンポスト講習会や生ごみ処理器等購入費用の助成を引き続き行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源物回収運動報償金 16,605 ・ダンボールコンポスト講習会 96 ・雑誌・雑がみ分別辞典作成 411 ・委託経費 163,573 <p>資源物回収運搬委託（公共施設含む） 再商品化（市町負担分）業務委託（トレイ、空きビン、ペットボトル） 廃食用油バイオディーゼル燃料精製業務委託 廃家電4品目収集運搬業務委託 学校給食牛乳パック回収業務委託 雑誌・雑がみ分別辞典の自治会納入業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理器購入費助成金 1,776 ・守山市ごみ・水環境問題市民会議運営補助金 900
4.3.1.⑤ 環境施設整備事業 〔環境施設対策課〕	557,663 (14,801) 国 76,882 債 331,500 他 118,842	<p>生活環境の保全および公衆衛生の向上を図り、市民の健康で快適な生活を確保するには、今後も安定的に本市のごみ処理を維持し、継続する必要があることから、老朽化する環境施設の更新に向けて計画的に事業を進める。</p>
4.3.1.⑥ 周辺地域振興対策事業 〔環境施設対策課〕	5,000 (14,000)	<p>環境施設の建設および運転を受け入れていただく地元4自治会が実施していただく地域振興対策事業に対して交付金による支援を行うことにより、地域振興はもとより、地元自治会の課題解決を図る。</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.3.2.① 塵埃処理事業 〔ごみ減量推進課〕	236,659 (225,023) 他 95,945	<p>清潔で住み良い市民生活の維持向上のため、引き続きごみ収集事業を行うとともに、ごみ集積所の整備や分別指導に努める。さらに、次期環境施設稼働時期から大幅にごみ処理体制を見直すことから、次期一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務を実施し、新たな処理体制への円滑な移行を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋等購入 34,700 <ul style="list-style-type: none"> 焼却ごみ袋 2,034,000 枚 トレイ類袋 735,000 枚 破碎ごみ袋 393,500 枚 ・減免エフ(グリーン、おむつ) 599 ・ごみ・資源物収集日程表(カレンダー) 2,508 ・委託経費 196,502 <ul style="list-style-type: none"> 家庭系および市有施設ごみ収集運搬業務委託 犬猫等死体収集業務委託 犬猫等死体処理業務委託 指定ごみ袋等販売事務委託 指定ごみ袋等配送業務委託 粗大ごみ戸別収集受付業務委託 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務 基本計画改定に伴う収集体制検討業務 ・ごみ集積所整備事業補助金 1,510
4.3.3.① 廃棄物埋立地管理 事業 〔環境センター〕	43,377 (43,070)	<p>一般廃棄物の埋立地である最終処分場の延命化および適正な維持管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理施設薬品 2,948 ・修繕料 535 ・委託経費 29,862 <ul style="list-style-type: none"> 浸出水処理施設維持管理業務 水質等分析調査業務（ダイオキシン類等を含む） 遮水シート破損位置検知システム保守点検業務 他
4.3.4.① し尿処理事業推 進事業 〔ごみ減量推進課〕	124,808 (112,288) 他 14,238	<p>清潔で住み良い市民生活の維持向上を図るため、し尿、浄化槽汚泥の収集、処理を円滑に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集運搬業務委託等 50,651 <ul style="list-style-type: none"> 歳入：し尿収集手数料 237 円/18 リットル ・湖南広域行政組合清掃費負担金 74,099
4.3.4.② 公衆便所維持管 理事業 〔市民協働課〕	1,461 (1,473)	<p>安全で清潔に利用できる公衆便所の維持管理に努める。 (すこやか通り、三津川、駅東口公衆便所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理委託料 579

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容												
4.3.5.② 環境センター運 営管理事業 [環境センター]	9,905 (12,065)	<p>環境センターの全般的な運営管理を行い、また、市内小学校や自治会等の環境学習の場として取り組みを充実していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境センター施設運営委員会委員報償 (5,000円×8人×4回) 160 ・委託経費 6,740 <ul style="list-style-type: none"> 大気及び土壌汚染影響調査業務 除草業務 他 												
4.3.5.③ 中間処理施設運 転管理事業 [環境センター]	589,277 (582,870) 他 144,868	<p>ごみ中間処理施設(焼却・破砕等)の運営管理について、公害の発生を防止するため、廃棄物処理法等に基づき維持管理の技術上の基準を遵守し、搬入されたごみの適正処理に努める。</p> <p>【搬入ごみ計画量】</p> <table border="1" data-bbox="619 925 1378 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29(実績)</th> <th>H30(見込)</th> <th>H31(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却ごみ</td> <td>13,213 t</td> <td>13,058 t</td> <td>13,827 t</td> </tr> <tr> <td>破砕ごみ</td> <td>4,856 t</td> <td>5,148 t</td> <td>4,508 t</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・施設運転消耗品 27,500 ・燃料費 9,357 ・光熱水費 80,300 ・修繕料 1,093 ・大阪湾フェニックス埋立・運搬手数料 38,990 ・委託経費 424,700 <ul style="list-style-type: none"> 使用済乾電池等運搬処分業務 樹木粉砕業務 排ガス及びダイオキシン類分析調査業務 環境センター運転管理・修繕長期包括業務 焼却施設精密機能検査 他 		H29(実績)	H30(見込)	H31(計画)	焼却ごみ	13,213 t	13,058 t	13,827 t	破砕ごみ	4,856 t	5,148 t	4,508 t
	H29(実績)	H30(見込)	H31(計画)											
焼却ごみ	13,213 t	13,058 t	13,827 t											
破砕ごみ	4,856 t	5,148 t	4,508 t											

5 款 労 働 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
5.1.1.② 勤労者福祉対策 事業 [商工観光課]	5,445 (5,262) 他 2,695	中小企業における福利厚生と人材確保・定着を推進するため、明るい職場づくりと勤労者の意欲向上等事業を行う勤労者福祉団体を支援する。 ・ 守山駅前東ロスポート広場管理委託 224 ・ 守山駅前東ロスポート広場樹木剪定委託 300 ・ 守山野洲勤労福祉サービスセンター事業補助金 3,913 ・ 守山野洲地区労働者福祉協議会事業補助金 280 ・ 中小企業退職金共済制度掛金補助金 369
5.1.1.③ 職業対策推進事 業 [商工観光課]	7,131 (7,164)	就労安定推進員を設置し、様々な要因を抱える就職困難者への相談に応じるなど、就労安定に取り組む。また、ジョブプラザ守山等と連携して、雇用に関する情報提供や職業相談・職業紹介等のサービスの提供を行う。 ・ 就労安定推進員 1 人(嘱託) 2,771 ・ 湖南就労サポートセンター運営負担金 2,138 ・ 技能技術取得教育訓練受講等補助金等 50 ・ 若者の就労自立支援カウンセリング相談事業 120 ・ 障害者就職面接会 127 ・ ジョブプラザ守山(セルバ守山) 施設経費 1,748
5.1.1.④ 企業内人権教育 推進事業 [商工観光課]	4,403 (4,251) 県 229	企業の経営者や従業員等が人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりを推進するため、就職差別の撤廃および公正採用の推進などさまざまな人権研修がより一層充実されるよう指導を行う。 ・ 企業啓発推進員 1 人(業務臨時職員) 2,330 ・ 企業内人権小規模事業所啓発推進活動委託料 1,367 ・ 企業内人権教育推進協議会補助金 200
5.1.1.⑤ 高齢者労働能 力活用事業 [商工観光課]	14,782 (14,778)	高齢者の生きがいづくりと社会参加を推進するため、シルバー人材センターが行う就業機会の確保等を支援する。 ・ 高齢者労働能力活用研修センター指定管理料 1,868 指定管理者：守山市シルバー人材センター 指定期間：平成31～33年度 指定管理料：5,636(3年間の総額) ・ シルバー人材センター事業補助金 12,560

6 款 農水産業費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.1. ②③④ 農業委員会運営 事業 [農業委員会事務局]	17,904 (17,638) 県 1,231 他 210	<p>農地法に基づく農地の権利移動及び農地転用の適正な許認可事務を遂行する。</p> <p>また、農地の確保と有効活用のため利用集積の促進を図り、農地等の利用の最適化の推進に向け、現在、農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止や解消、新規参入の促進に農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し取り組んでいるところである。加えて、農地基本台帳システムにより正確な農地情報の把握に努め、農業の持続的な発展に向けた農地事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農家台帳等作成事業費 482 ・ 農業委員会運営費 6,079 ・ 農業委員会委員等報酬 11,343 <p>(農業委員 13 人、農地利用最適化推進委員 15 人)</p>
6.1.2. ② 農政事務 [農政課]	2,133 (2,566)	<p>国における農業施策の変更等に対して、速やかに農業者に対し情報提供を行い、各種支援策を適切に執行するため、農業組合が行う農政事務に要する経費を支援する。</p> <p>また、湖南地域における農業の生産性向上と効率的な農業を実現するため、湖南 4 市および 3 J A で構成・組織する湖南地域農業センターに対し、活動に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南地域農業センター負担金 618 ・ 農政事務取扱交付金 1,015
6.1.3. ① 農業振興対策推 進事業 [農政課]	2,714 (2,650) 県 145 他 963	<p>本市農業の活性化を目指すとともに、安定的で持続可能な農業経営を支援するため、引き続き各種施策を進めるとともに、各農業者グループへの活動支援を行う。</p> <p>また、優良な営農環境を保全するため、有害鳥獣の駆除を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有害鳥獣駆除委託業務 583 ・ 野洲川地区畑地帯施設用地除草業務 1,043 ・ 農業用廃ビニール処理事業費補助金 250 ・ 地域家庭菜園設置事業補助金 100

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.② 近江米振興対策 事業 〔農政課〕	14,801 (11,229) 県 9,244 他 1,713	<p>守山産米の生産振興に向け、守山市近江米振興協会を通じ、守山産米のより一層の販売促進・PR活動および消費拡大を展開するとともに、消費者ニーズに対応する安全・安心な美味しい米づくりに向けた取り組みを継続して実施する。</p> <p>また、市内9小学校の給食ご飯について、すべてを市内産の環境こだわり米とするための増嵩費用を負担する。</p> <p>さらに、環境こだわり農産物の生産に対し、国の支援策を活用するとともに、市単独支援も継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市近江米振興協会負担金 2,385 ・ 環境こだわり農産物育成補助金 109 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 12,082
6.1.3.③ 農業経営基盤強 化促進対策事業 〔農政課〕	48,979 (38,640) 県 43,466 他 532	<p>農業経営の基盤強化を図るため、農業機械・施設を整備した農業者の負担軽減と安定した農業経営を支援する。</p> <p>また、集落営農組織の法人化を誘導するため、特定農業団体から法人化した特定農業法人に対する支援を実施する。</p> <p>さらに、就農初期段階の青年就農者を支援するとともに、青年の就農後の定着を図るため、地域（集落）の人・農地プランに位置づけられた新規就農者や地域の中心となる経営体への支援を行う。また、農地中間管理機構による農地の集積・集約化に協力する農業者に対し、協力金を交付することにより、大規模農家への農地集積、集約化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲川畑地帯湖岸工区活性化検討業務 1,780 ・ 農業経営基盤強化資金利子助成 82 ・ 機構集積協力金 5,678 ・ 農業次世代人材投資資金交付金 7,500 ・ 経営体育成支援条件整備費補助金 30,218 ・ 特定農業団体法人化促進事業補助金 3,000
6.1.3.④ もりやまフルー ツランド管理 〔農政課〕	667 (575) 他 453	<p>もりやまフルーツランドの指定管理者である「もりやまフルーツランド出荷協議会」による効率的かつ効果的な運営と適正な施設管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もりやまフルーツランド指定管理料 562 指定管理者：もりやまフルーツランド出荷協議会 指定期間：平成31～35年度 指定管理料：2,830千円（5年間の総額）

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.⑤ 田んぼのこ体験 事業 [農政課]	418 (428) 県 410	<p>小学生を対象に農業体験学習を実施し、農業への関心を高めてもらうと共に、食育推進を図る。</p> <p>児童が田んぼや畑で農作業や収穫体験や収穫した農作物を調理し、食べるなどの農業体験学習の実施を推進する。</p> <p>守山、吉身、立入が丘、小津、玉津、河西、速野、中洲 県費100%交付金事業、補助金（1校当たり5万円）</p>
6.1.3.⑥ 新規就農者育成 確保事業 [農政課]	3,222 (2,748) 他 2,122	<p>モリヤマメロンについて、ブランド力の維持・向上を図るため、JAおうみ富士と連携する中、トレーニングハウス等において生産技術を学ぶ新規就農者への支援を実施する。</p> <p>また、野洲川畑地帯湖岸工区において、ナシ・ブドウを生産する担い手を育成することを目的に、新規就農者への支援を実施する。</p> <p>「安全」「安心」「新鮮」な守山産野菜の安定供給を図るため、新たに守山産野菜の生産技術を習得する新規就農者への支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モリヤマメロン新規就農者育成支援事業補助金 1,822 ・野洲川畑地帯新規就農者育成支援事業補助金 300 ・守山産野菜新規就農者育成支援事業補助金 1,100
6.1.3.⑦ 6次産業推進事 業 [農政課]	3,480 (3,781)	<p>産官学連携による「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を通じ、市内農水産物の加工品開発、PR活動および販売促進を実施する。</p> <p>また、地産地消と食育を推進するため、学校給食に守山産小麦を使用した学校給食用パン等の提供に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もりやま食のまちづくりプロジェクト負担金 500 ・守山産小麦を使用した学校給食用パン提供 にかかると負担金 423 ・守山産果物を使用した学校給食用食品 にかかると負担金 50

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.4.① 水田農業構造改 革対策事業 〔農政課〕	31,462 (31,849) 県 6,183 他 23,060	<p>米の生産目標に基づき、生産調整に取り組む農業組合の活動および麦・大豆の品質向上と生産の効率化に向けた団地化への取り組みに対して支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団地化生産調整定着化推進費補助金 16,382 ・ 集落活動費補助金 8,594 ・ 経営所得安定対策推進事業費補助金 5,900
6.1.5.① 土地基盤整備事 業推進事業 〔農政課〕	14,089 (7,753) 県 6,270	<p>農業生産性の維持・向上を図るための基盤整備を促進するため、農業組合や土地改良区が実施する農業生産基盤整備事業に対して支援を実施する。</p> <p>また、野洲川周辺の豊かな自然・伝統・文化などの地域資源を活かし、都市住民との交流等を通じて農村地域の活性化を図るため、野洲市とともに整備した田園空間センターの管理費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲川歴史公園田園空間センター維持管理負担金 2,265 ・ 農業生産基盤整備事業費補助金 4,059 ・ 野洲川畑地帯生産基盤整備事業費補助金 1,269 ・ 美崎農業水利施設機能保全計画策定業務 6,270
6.1.5.② 土地改良区事業 費補助金および 負担金 〔農政課〕	52,515 (14,389) 債 34,600	<p>県や土地改良区が土地改良施設の維持管理や施設の更新整備のため実施する土地改良事業に対し、経費の負担を行う。</p> <p>また、土地改良区の効率的かつ円滑な運営を図るため、運営に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲川基幹水利施設管理事業負担金 5,920 ・ 野洲川土地改良区営地域用水機能増進事業負担金 126 ・ 県営かんがい排水事業基幹水利保全型 (野洲川ダム気象観測施設更新) 1,075 ・ 県営かんがい排水事業(今浜地区) 農業水利施設保全高度化事業 42,000 ・ 法竜川沿岸土地改良区運営費補助金 1,100 ・ 野洲川下流土地改良区運営費補助金 1,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
6.1.5.③ 農村地域水質保 全対策事業 [農政課]	7,164 (3,788)	琵琶湖の水質保全および水資源の総合的な保全を図るため、県営水質保全対策事業により整備された施設の適正な維持管理を行う。 ・浄化型排水路等除草業務 1,600 ・木浜浄化池等浚渫工事 5,000
6.1.5.④ 多面的機能支払 事業 [農政課]	48,391 (52,538) 県 36,239	農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るため、国の日本型直接支払制度(多面的機能支払)を活用し、共同活動を実施する地域活動組織を支援する。 ・多面的機能支払交付金 48,039
6.1.5.⑤ 国営造成施設管 理体制整備促進 事業 [農政課]	11,227 (12,112) 県 8,358	国営(県営)で造成された土地改良施設(農業用水利施設)が有する多面的機能(水源涵養、洪水防止、地域用水など)が、有効に発揮されるよう改良区の管理体制の整備を図るための支援を実施する。 事業内容：推進事業、強化支援事業 費用負担：国50%、県25%、関係市25% 事業費 守山南部土地改良区 4,420 野洲川下流土地改良区 6,352 野洲川土地改良区 372
6.1.6.① 農業集落排水事 業特別会計繰出 金 [経営総務課]	226,834 (180,215)	農業集落排水事業繰出金 226,834

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.2.1.① 水産振興事業 [農政課]	2,361 (3,033) 他 345	<p>琵琶湖漁業の振興、活性化および漁場環境を保全するための広報活動など、普及啓発に取り組む漁業協同組合に対して支援を実施する。</p> <p>琵琶湖やその恵みに感謝し、琵琶湖を保全し、後世に引き継げるよう、市民意識の醸成を図るために開催されてきた「守山漁港まつり」の開催を支援する。</p> <p>また、漁場における生産力の回復および生態系の保全を図るため、「ゆりかご水田事業」を実施すると共に、漁場環境を保全するための漁場清掃委託事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆりかご水田事業 976 ・漁港指定管理料(木浜、赤野井) 491 (木浜漁港) 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間：平成31～35年度 指定管理料：1,483千円(5年間の総額) (赤野井港湾) 指定管理者：玉津小津漁業協同組合 指定期間：平成31～35年度 指定管理料：989千円(5年間の総額) ・漁場清掃事業委託費 428 ・漁港まつり負担金 200 ・水産振興事業補助金 200
6.2.1.② 魚つり場管理事業 [農政課]	156 (153)	<p>市民や観光客の健全な余暇活動の推進および漁業の振興を図るための魚つり場を適正に管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚つり場管理事業費 156

7 款 商 工 費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.2.① 中小企業融資 対策事業 [商工観光課]	3,631 (3,854) 他 3,000	<p>中小企業の経営の安定と事業拡大の資金需要に対し貸付等を行い、経営基盤構築および生産性向上など事業活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・小口簡易資金融資事務委託料 296 <li style="text-align: right;">・小口簡易資金制度保証料補給金 69 <li style="text-align: right;">・小口簡易資金貸付制度預託金 3,000
7.1.2.② 商工振興事業 [商工観光課]	16,503 (16,539) 他 7,207	<p>守山商工会議所による中小企業に寄り添う伴走型の支援事業等に対し補助を行うとともに、市街地にぎわい創出事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・商工会議所事業補助金(中小企業相談所分) 6,750 <li style="text-align: right;">・中山道街道文化交流館案内所開設関係 2,353 <li style="text-align: right;">・セルバ守山地下にぎわい創出事業 7,208
7.1.2.③ 地域経済活性化 事業 [商工観光課]	8,140 (8,712) 他 5,000	<p>企業等の立地促進、定期的な企業訪問、商工会議所との連携による創業支援等を行うことにより地域経済活性化を推進する。また、中小企業者が長期固定低利の県制度融資「開業資金」等を利用する際の信用保証料を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・県制度融資に関わる信用保証料助成 2,000 <li style="text-align: right;">・企業信用調査等手数料 132 <li style="text-align: right;">・中小企業支援等業務(商工会議所) 2,870 <li style="text-align: right;">・商工業活性化推進員 2,506
7.1.3.① 観光物産振興 事業 [商工観光課]	13,175 (13,356)	<p>来訪者の滞在時間拡大や消費活動促進のため、県「戦国をテーマとした観光キャンペーン」と連携を図る中、さらなる守山の魅力発信(PR)に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・観光物産協会補助金 8,235 <li style="text-align: right;">・観光PR業務委託 2,019 <li style="text-align: right;">・守山夏まつり事業補助金(1/2) 2,000
7.1.4.① 駅前総合案内 所運営事業 [商工観光課]	23,664 (21,514)	<p>駅前に設置された利便性を活かし、指定管理者制度により、市政情報の提供や観光案内、特産品の紹介・販売、諸証明の発行等の業務を行う。</p> <p>案内所は供用後16年が経過したことから、1階公衆トイレ改修に向けた設計および維持管理の見直し検討等を行い、更なる機能向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・駅前総合案内所指定管理料 21,261 指定管理者：守山商工会議所 指定期間：平成29～33年度 指定管理料：106,301(5年間の総額) <li style="text-align: right;">・駅前総合案内所公衆トイレ改修設計 2,000

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.5.① 消費者行政推 進事業 [市民協働課]	7,044 (6,909) 県 709	消費生活相談の充実を図るとともに、出前講座、広報、有線放送などで消費者教育・啓発に努める。 ・消費生活相談員（嘱託）2人 5,664

8 款 土 木 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.1.② 土木管理事業 [建設管理課]	5,547 (5,662) 他 21	土木管理業務として、道路・河川施設の適正な管理に努める。 ・ 嘱託員報酬等 (旅費、共済費含) 3,624 ・ 未登記処理費 500 ・ 道路賠償保険料 578
8.1.1.③ 県事業対策事業 [国県事業対策課]	55,982 (31,207) 債 36,400	県事業の促進を図ると共に、県が街路事業として進めている片岡栗東線の補助事業費および道路改築事業費に係る地元負担を行う。 ・ 県施行土木建設事業負担金 47,273 国庫補助対象街路事業 片岡栗東線(千代・勝部工区) 補助対象外(県単独費) 【街路事業】片岡栗東線(宅屋・千代工区) 【道路改築事業】国道477号(幸津川・洲本工区)、欲賀守山甲線、近江八幡守山線、大津守山近江八幡線、幸津川服部線、赤野井守山線(赤野井町)、大津能登川長浜線
8.1.1.④ 法定外公共物管理事業 [建設管理課]	7,038 (5,652)	市道および法定外公共物(里道・水路)の官民境界確定事務、また各種の許認可事務の迅速的確な処理、および適正な財産管理に努める。 ・ 嘱託員報酬等 (旅費、共済費含) 3,092 ・ 法定外公共物管理システム更新委託料 2,200 ・ 法定外公共物譲与に関するデータ修正業務 1,118
8.1.1.⑤ 美化支援事業 [建設管理課]	543 (463)	市民が協働して、道路や河川などの公共施設における除草などの美化作業に円滑に取り組めるよう、市役所・地区会館に草刈機、刈払い機などを配備し活動を支援する。また、幹線道路の植栽帯の管理について、沿線企業・団体と、その協働管理を推進する。 ・ 美化支援事業 463 ・ 備品購入費 80 草刈機更新2台
8.1.1.⑥ 地籍調査事業 [建設管理課]	16,778 (1,598) 県 12,300	国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量することで、公共事業の円滑化、土地の権利関係の明確化、災害復旧などへの活用、公租公課の公平化を図る。 ・ 嘱託員報酬等 (旅費、共済費含) 2,962 ・ 地籍調査委託業務(勝部地区・川田地区) 13,252

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.2.① 駅前管理事業 [建設管理課]	23,040 (23,478) 県 100 他 21,980	<p>J R 守山駅前広場および周辺の良い環境を維持するとともに、公共歩廊・エスカレーター・エレベーター等の施設の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東口駐輪場指定管理 9,508 債務負担行為：H28～H32 相手方：(株)ハウスビルシステム ・ 管理委託料 11,282 東西エスカレーター・東口エレベーター保守点検、清掃委託、西口駐車場管理、樹木管理等 ・ 施設修繕 850 照明灯、エスカレーター等
8.1.3.② 建築指導関係事業 [建築課]	5,550 (2,814) 国 250	<p>建築物の安全や環境および防災等機能の向上を図り、適正な都市形成と秩序あるまちづくりのため、建築基準法に基づく建築確認の審査および検査等、長期優良住宅法に関する認定、低炭素建築物等計画に関する認定等、ならびに建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定および建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築道路台帳に係る 地図情報システム等更新料（隔年） 2,500 ・ 民間建築物アスベスト等含有調査費補助金 250
8.1.3.③ 建築物耐震化促進事業 [建築課]	7,244 (9,465) 国 3,193 県 1,671	<p>耐震改修促進計画に基づき地震災害による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前の民間建築物の所有者等が行う耐震診断等に要する費用の一部を補助、また、木造住宅の耐震性を検証するため、無料の耐震診断受診への支援を行い、耐震性の不足する建築物の耐震改修等工事経費の一部を補助し、耐震性の向上を促進することにより、災害に強いまちづくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅無料耐震診断・耐震改修案作成 800 (国400、県200) 8件 ・ 既存民間建築物耐震化促進事業補助金 2,336 (国1,043、県521) ・ 木造住宅耐震改修等補助事業 2,950 (国1,250、県700) ・ 木造住宅耐震対策除却補助事業 1,000 (国500、県250)

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.3.④ 民間ブロック塀 等改修促進事業 [建築課]	7,353 (0) 国 1,500 県 375	地震等の災害によるブロック塀等の倒壊被害を防止することを目的として、道路等に面するブロック塀等の撤去または改修に係る費用の一部を補助します。 ・ブロック塀等改修促進事業補助金 5,000
8.2.1.② 道路維持管理事業 [建設管理課]	63,070 (50,623)	道路・構造物の安全対策、景観形成等適正な維持管理を行う。 ・土木作業員1人(業務臨時職員) 2,334 ・施設維持補修費 道路照明灯等 879 ・管理委託料 46,316 街路樹木(高木、低木)剪定、街路緑地除草、雪寒対策等 ・原材料費 1,365 道路補修用材 ・道路河川樹木維持管理交付金(14自治会等) 537
8.2.1.③ 道路台帳更新事業 [建設管理課]	4,475 (4,394)	道路法に基づき、新規・改良路線および廃止路線の台帳更新を行う。 ・道路台帳更新委託 4,435 ※新規・改良路線および道路・橋梁の廃止等による台帳更新
8.2.2.① 道路修繕事業 [道路河川課]	18,505 (18,605)	日常生活道路の安全かつ快適な通行を維持していくため、道路の保全整備に努める。 ・市道修繕、舗装修繕等 18,000
8.2.2.② 私道舗装整備補助事業 [建設管理課]	100 (100)	私道の整備を促進するため、不特定多数の利用がある生活道路(私道)の舗装整備を行う自治会に対して補助する。 ・私道舗装整備補助金 100
8.2.3.① 一般市道改良事業 [道路河川課]	125,676 (208,682) 国 38,710 (50%・55%) 債 31,100 (90%)	生活基盤・都市基盤となる幹線道路等の整備の充実を図るとともに、集落内交流の活性化と均衡のとれた生活道路の整備や舗装の改良促進に努める他、道路の老朽化対策に取り組む。 ・自治会要望による道路改良 56,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.2.3.② 通学路安全対策 事業 [道路河川課]	90,647 (70,274) 国 33,772 (55%・50%) 債 26,500 (90%)	安全安心のまちづくりに欠かせない通学路の安全対策を促進する。 ・通学路安全対策（グリーンベルト他） 29,000
8.2.3.③ 狭あい道路整備 事業 [建設管理課]	4,885 (5,205) 債 4,300 (90%)	道路の機能である交通機能（災害や緊急時の避難等含む）、日照・通風・採光など環境機能を補完するため、4m未満の狭あいな市道・里道について、建築基準法で道路後退した敷地を道路整備し、安全で快適なまちづくりを推進する。 ・狭あい道路設計業務 1,155 ・用地取得費 3,710
8.2.4.① 交通安全施設整備 事業 [道路河川課]	14,000 (14,000)	道路交通の安全確保に向け、カーブミラー・道路標識・防護柵等の安全施設の整備を行う。 ・工事費 14,000 ※区画線、防護柵、カーブミラー新設・修繕、警戒標識等、道路照明灯等
8.3.1.① 河川管理事業 [建設管理課]	17,908 (19,758) 県 652	河川の維持管理と河川に対する愛護精神の啓発に努める。 ・管理費 4,583 目田川・案内川・三津川河川公園の電灯料等 ・管理委託料 7,719 目田川・三津川河川公園等の除草管理等 ・工事費 2,299 河川愛護浚渫土処分等 調整池（伊勢）堆積土処分 ・河川愛護作業助成金 2,667 （参加自治会均等割 1,020、世帯割 600 他 重機借上助成・運搬車両借上助成等）
8.3.2.① 河川改良事業 [道路河川課]	77,549 (76,697)	安全で快適な市民生活を守るため、浸水被害の解消と河川改修の整備を促進するとともに、美しい水と親しみを感じる川づくりを推進する。 ・設計委託 4,500 ※三津川（守山高校グラウンド横）他 ・工事費 46,500 ※金森川護岸改修工事他

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.3.3.① 野洲川対策事業 [国県事業対策課]	6,000 (375) 他 3,000	野洲川に関連する事業の促進と河川環境整備の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・川辺団地（笠原町）護岸改修工事 2,600 ・野洲川中洲地区対策委員会負担金 100 ・野洲川改修促進協議会負担金 200 ・野洲川放水路通水 40 周年記念事業負担金 3,000
8.3.3.② 野洲川ふれあい 広場等管理事業 [建設管理課]	3,731 (3,686) 県 277	野洲川高水敷を市民の憩いの場として有効に活用し、適切な維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川ふれあい広場維持管理負担金 2,064 野洲市に負担、負担率：1/2 ・その他広場維持管理委託料 1,667 川田一本松史跡広場（川田自治会、1,331 ㎡） 野洲川改修記念広場（笠原自治会、3,433 ㎡） 野洲川改修記念広場（新庄自治会、5,371 ㎡）
8.3.4.② 新守山川対策事業 [国県事業対策課]	413 (413)	都市化の進展に伴う南部市街地の雨水排水対策および浸水被害対策を図るため、新守山川改修事業の促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・新守山川改修促進協議会運営補助金 375 ※対象：小津学区
8.4.1.② 都市計画管理事務費 [都市計画課]	8,548 (22,016) 県 120 他 350	平成 28 年 7 月改訂の「都市計画マスタープラン」具現化の取り組みや、大津湖南都市計画見直しに向けた取り組みを推進する。 区域区分見直し検討については、近隣市の推進連絡協議会で進めてきた基礎調査や県による解析を踏まえた市街化編入エントリーに関する市の方針を決定し、県協議等を行うための根拠整理と説明資料の作成が重要となる。 また、都市緑地法に規定される緑地の適正な保全と緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために策定している「緑の基本計画」については、目標年次の平成 32 年を見据え、その目標値の精査と今後の目標値の設定、上位・関連計画との関係法令改正を受けた方針を検討する必要があることから、平成 30 年度に設置した守山市緑の基本計画検討委員会を中心に検討を進める。 市街化調整区域のコミュニティ維持・活性化のため、既存集落型地区計画策定の支援を継続し、健全な発展と秩序ある整備を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・地図情報システム保守管理委託業務 1,298 ・滋賀県都市計画協会負担金 566 ・緑の基本計画検討委員会議費用 117

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.1.③ 地域再生推進事業 〔都市再生室〕	166,172 (736,061) 国 60,725 県 14,810 債 50,400 他 6,700	<p>中心市街地活性化事業 「第2期守山市中心市街地活性化基本計画」に基づき、守山銀座ビル地区第一種市街地再開発事業をはじめとして、駅前周辺の民間事業や㈱みらいもりやま21への支援を行い、「守山の顔」づくりとにぎわいの創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画のフォローアップ 2期中活検証業務 2,000 歩行者・自転車交通量調査等業務 1,650 ・指定管理【交流プラザ、歴史文化まちづくり館、あまが池親水緑地】 22,738 ・交流駐車場機器保守委託・機械警備等業務 706 ・イベント等補助金 1,000 ・守山銀座ビル地区第一種市街地再開発事業補助金 87,950 ・銀座ビル市街地再開発周辺改修 46,300 (銀座水辺整備工事、歩道改良工事)
8.4.1.④ 開発指導事務費 〔開発調整課〕	4,761 (4,651)	<p>秩序ある都市形成を促進するため、都市計画法、守山市開発行為指導要綱等に基づき、指導、審査等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発指導技術員（嘱託職員）1名 4,219
8.4.1.⑤ 景観形成事業 〔都市計画課〕	282 (1,573)	<p>湖岸景観や中山道沿道景観については、守山らしい景観形成を推進するため、地域に適した景観形成の取り組みを進める。 「守山市美しい景観づくり委員会」を中心に平成29年度より推進している「守山市景観計画」の改訂を完了する。 また、独自の屋外広告物条例の啓発周知を図るなか、違反広告物に対しての是正指導活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観アドバイザー相談謝礼 60
8.4.2.① 都市計画街路事業 〔道路河川課〕	302,528 (74,460) 国 124,409 (55%) 債 95,000 (90%) 他 45,376	<p>JR 守山駅から南部市街地につながるアクセス道路である基幹道路としての整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○勝部吉身線 H18～ L=100m、W=16m ・工事費、用地費等 64,805 ○大門野尻線 ・委託費 175,531 ・栗東市負担金 21,400

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.3.① 下水道事業会計 繰出金 〔経営総務課〕	471,757 (459,823)	公共下水道事業繰出金 471,757
8.4.4.① 土地区画整理推 進事業 〔都市計画課〕	181,200 (102,757) 国 61,342 債 91,900 (90%)	健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業を推進し、 快適で暮らしやすい良好な都市環境の確保を図る。 ・岡立入線(立入地区)発掘調査費 1,649 ・岡立入線(立入地区)工事費 62,000 ・立入土地区画整理事業公管金 59,045 ・立入土地区画整理事業助成金 50,373
8.4.5.② 都市公園管理事 業 〔建設管理課〕	77,767 (71,322) 県 300 他 4,775	市内都市公園を、市民の憩いとふれあいの場として親しまれ る公園として維持管理する。 ・市民運動公園指定管理委託 17,521 債務負担行為：H30～H35 ・美崎公園指定管理委託 13,010 債務負担行為：H30～H31 ・もりやま芦刈園指定管理委託 4,195 債務負担行為：H28～H33 ・北川原公園管理委託 2,500 ・鳩の森公園管理委託 2,404 ・近江妙蓮公園管理委託 2,193 ・守山町公園管理委託 2,537 ・野洲川河川公園管理委託等 10,394 (立入、川田、中洲) ・焰魔堂公園管理委託 3,534 ・都市公園遊具他改修工事 6,752 えんまどう公園複合遊具修繕 近江妙蓮公園他ブロック塀補強 もりやま芦刈園東屋・看板改修 ・備品購入費 1,160 えんまどう公園自走式草刈機更新 立入河川公園乗用草刈機更新
8.4.5.③ 小公園維持管理 事業 〔建設管理課〕	14,748 (14,060) 県 100 他 1,975	開発行為等で移管を受けた小公園の遊具等の安全点検およ び維持管理を行う。 ・小公園維持管理報償金(306箇所) 3,064 ・修繕料(緊急) 700 ・管理委託等 (第1なぎさ公園・古高工業団地公園他) 5,717 ・小公園遊具改修工事 4,142

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.5.④ 緑化対策推進事業 [建設管理課]	11,164 (10,558)	<p>美しい緑のあふれるまちづくりとして、緑化推進を図るとともに、市民の緑化意識の高揚に努める。</p> <p>また、所管する公園について、直営による樹木剪定、害虫駆除等の維持管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化保全員1人(業務臨時職員) 2,334 ・管理委託等 3,528 ・花の街角づくり事業幼苗等 2,502 ・緑のもりやまを創る会補助金 900 ・緑の少年団補助金 250 ・びわこ地球市民の森のつどい交付金 750 ・備品購入費 286 <p style="text-align: center;">チェーンソー、エンジンセット動噴更新</p>
8.5.1.② 公営住宅維持管理事業 [建築課]	98,105 (39,755)	<p>市営住宅の整備・修繕・維持補修等適正かつ合理的な管理を行い、住宅困窮者への良質な住宅を継続して供給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般修繕 12,000 ・水道メーター取替修繕(新久保1DK2DK) 3,225 ・通常維持管理委託 9,240 ・市営住宅特殊建築物定期調査委託 2,376 ・東円前団地手すり設置工事 3,068 ・久保団地設備管等改修工事(受水槽・給水管新設) 41,600 ・久保団地耐震診断 4,600 ・借上げ公営住宅導入に係る契約書等制度設計支援委託 200 ・古高団地屋根防水改修工事 7,600
8.5.1.③ やすらぎ淡海の家供給事業 [建築課]	6,577 (6,577)	<p>民間活力によるバリアフリーの高齢者向け賃貸住宅の家賃支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃減額補助 6,502 (国：1/2、県：1/4)
8.5.2.① 不良空き家対策事業 [建築課]	2,804 (2,745)	<p>不良空き家の抑制と空き家の有効活用により良好な都市環境の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不良空き家所有者特定調査委託料 330

9 款 消 防 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.1.① 消防費負担金 [危機管理課]	786,421 (783,457)	火災予防、警戒、鎮圧により市民の生命や財産を守るとともに、地震等の災害時の被害軽減を図る。 ・ 湖南広域行政組合消防関係経費負担金 782,595 【負担率】23.575% ・ 県防災ヘリ運航連絡協議会負担金 3,826
9.1.2.① 消防団活動事業 [危機管理課]	51,014 (45,531) 他 9,274	火災や災害に強いまちづくりの中心的役割を担う消防団の組織強化と装備の充実、並びに地域における防火・防災意識の高揚に努める。 ・ 消防団員報酬 4,373 ・ 消防団員費用弁償 18,819
9.1.2.② 自主防災組織育成事業 [危機管理課]	1,840 (1,262)	地域の自主防災組織と連携し防災減災意識の向上を図る。 また、地域の防災力を高めるため、自主防災教室を開催するほか、消防出初式で自衛消防隊や女性消防隊を表彰し士気の高揚を図る。 ・ 自主防災教室の開催（2回／年） ・ 守山市消防出初式の開催 ・ 新自治会配布機材（ベルヴィタウン木浜自治会） 560
9.1.3.① 消防施設整備事業 [危機管理課]	1,063 (1,061)	市域における火災被害を最小限に抑えるため、消防施設整備を進める。 ・ 消火栓標識修繕工事費 800 ・ 消火栓標識設置工事費 200
9.1.3.② 自治会防災施設・設備整備補助事業 [危機管理課]	5,000 (5,000) 県 1,207	自主防災組織の防災施設や設備等の整備に対して補助することにより、組織および活動の充実を図る。 ・ 防災施設・設備整備補助金 5,000
9.1.3.③ 消火栓維持管理負担金 [危機管理課]	10,000 (10,000)	消火栓の維持管理や消火栓の新設により、防火防災力の向上を図る。 ・ 消火栓維持管理負担金 10,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.3.④ 守山市コミュニティ防災センター管理運営事業 [危機管理課]	2,103 (2,653)	市の防災活動拠点施設としての機能の維持管理に努めるとともに、市民への防災教育や啓発の場としての活用を図る。 ・施設維持管理他 2,103
9.1.4.① 水防対策事業 [道路河川課]	700 (454)	洪水時における浸水被害の未然防止を図り、市民の災害に対する意識の向上を図る。
9.1.5.① 防災対策推進事業 [危機管理課]	14,965 (21,964) 県 200 他 1,316	災害時に備え、食糧や資機材等の備蓄および防災訓練の実施などにより、防災対策の推進を図る。 また、洪水などのリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設（教育施設、高齢者施設、障害者施設、医療施設など）について地域防災計画に定め、避難確保計画の作成および訓練が実施されるよう指導・助言等を行う。 ・備蓄品（食糧、飲料水）の更新 2,356 ・防災資機材保守点検業務 194 ・要配慮者利用施設を印した浸水想定区域図印刷 98 ・市地震災害総合訓練の開催 914 ・マンホールトイレ式（2箇所） 890
9.1.5.② 防災行政無線通信施設管理事業 [危機管理課]	5,833 (5,784)	災害時の通信手段として、無線施設の維持管理により災害に備える。 ・消防団用無線機器リース費等 3,438 ・市防災無線機器リース費等 1,528
9.1.5.③ 危機管理対策事業 [危機管理課]	77 (77)	武力攻撃事態等の有事において、守山市国民保護計画に基づく措置を講じる。 ・市国民保護協議会委員報酬 25

10 款 教 育 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.1.① 教育委員報酬 [教育総務課]	1,973 (1,973)	教育委員（4人）報酬 委員 41,100 円/月
10.1.1.② 教育委員会運営 事業 [教育総務課]	513 (565)	教育委員会の開催 各種定期総会、研究大会等への参加
10.1.2.③ 事務局運営事業 [教育総務課]	5,297 (9,627)	教育委員会事務局運営に係る業務経費 ・教育長交際費 100
10.1.3.① 学校管理事業 [学校教育課]	7,794 (6,168)	学校管理運営の充実と円滑な推進を図る。 ・学校評議員制度 小中学校各5人 325 ・就学指導、外国人児童生徒の日本語指導 3,785 ・スクール・サポート・スタッフ配置 1,405 ・「(仮称) 守山教育充実プラン」印刷 317 ・手話通訳者の派遣 219
10.1.3.② 教職員研修推進 事業 [学校教育課]	6,141 (5,860)	市内教職員の資質の向上を図るため、今日的な課題をテーマにした講演会や、教職員のニーズに対応した研修会を実施する。 また、市内小中学校の若手教員等の教師力を高めることを目的に教員指導アドバイザーを配置する。 ・教員指導アドバイザー 6,014
10.1.3.③ 学校教育推進事 業 [学校教育課]	2,429 (2,266)	学校教育推進のための各種研究事業を実施する。 ・オペラ鑑賞 875 ・青少年美術展覧会 263 ・小中音楽会・合唱コンクール 677 ・教科等教育研究部会研修会等の開催 316
10.1.3.④ 英語指導助手配 置事業 [学校教育課]	46,751 (42,887)	市内の保育園・幼稚園・こども園の5歳児、小中学校の児童生徒を対象に10年間を見通した系統的な英語教育を展開し、グローバル社会でたくましく生きる人材の育成を目指す。 ・英語指導助手派遣事業 46,751 英語指導助手派遣 対象者：小学校3～6年生および中学生 ハローイングリッシュプロジェクト英語指導助手派遣 対象者：5歳児および小学校1～2年生

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑤ 生徒指導推進事業 〔学校教育課〕	29,831 (31,426) 県 260	小中学校の児童生徒が課題や悩みを克服し、安定した生活を形成するために相談および支援を行い、学校には助言および支援を行い課題解決を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策の推進 273 ・学校問題緊急サポートチーム 450 ・スクールソーシャルワーカーSV配置 364 ・スクールソーシャルワーカー配置 6,020 ・スクールカウンセラー配置 3,291 ・生徒指導対応加配教員配置 4,214 ・大規模校加配教員配置 7,375 ・やすらぎ支援相談員配置 2,251 ・スクーリングケアサポーター配置 520 ・学校教育相談員配置 2,995
10.1.3.⑥ 小学校少人数学級対応事業 〔学校教育課〕	33,759 (34,402)	小学校1年生から3年生までを対象に市独自の学級編制基準に基づき少人数学級編制(32人程度)を行い、きめ細かな教育を推進する。
10.1.3.⑦ 体験・総合的学習推進事業 〔学校教育課〕	6,296 (8,770) 他 1,390	小・中学校において、地域や学校の特色ある教育を推進するために、学校支援人材バンク登録者などの支援も得ながら学習活動を行う。また、特色ある学校づくり事業の推進を図るため交付金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・体験・総合的な学習 3,847 ・学校支援人材バンク 1,059 ・琵琶湖環境学習 1,390
10.1.3.⑧ 中学生チャレンジウィーク事業 〔学校教育課〕	514 (534) 県 514	中学生に望ましい勤労観、職業観を身につけるため、5日間の職場体験学習を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・4中学校 2年生で実施
10.1.3.⑨ 中学生海外交流事業 〔学校教育課〕	2,299 (1,739)	姉妹都市米国ミシガン州エイドリアン市との中学生の派遣、受入を行い、国際感覚の醸成を図る。
10.1.3.⑩ 森林環境学習「やまのこ」事業 〔学校教育課〕	2,297 (1,880) 県 2,040	環境学習の一環として、森林への理解と関心を深めるため、森林環境学習施設とその周辺森林で体験学習を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・9小学校 4年生で実施

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑪ 特別支援教育推 進事業 〔学校教育課〕	24,922 (20,859) 県 3,412	小中学校における特別支援教育の充実をめざし、児童生徒の実態に応じた教育活動の推進を図る。また、個別課題を有する児童生徒にとって効果的な支援を行う。 ・特別支援教育支援員配置 (27人) 18,963 ・県費「地域で学ぶ」支援体制強化事業 インクルーシブスタッフ配置 (1人) 1,054 医療的ケア支援スタッフ (看護師) 配置 (2人) 4,330
10.1.3.⑫ 授業改善・開発 事業 〔学校教育課〕	4,060 (6,306)	児童生徒の学力向上をめざした小中連携の強化と教員の授業力向上を図る。 また、4中学校の2年生全員を対象に英語検定 (GTEC) を実施し、生徒の英語力および学習意欲の向上を図る。 ・学力向上事業 1,663 問題集作成・学力調査委託等 ・GTEC 受検料補助金 2,397
10.1.3.⑬ 小中学校 ICT 化 推進事業 〔学校教育課〕	12,351 (0)	小中学校の情報教育に関する教育環境の整備、各学級の授業においてコンピュータやインターネットが活用できる環境を整備する。 ・教育用コンピュータ等保守 2,242 ・小学校英語力向上のための大型ディスプレイ等一式 リース料 4,160 ・立入が丘小学校 PC 教室の普通教室化に伴うタブレット リース料 1,823
10.1.3.⑭ 学校人権教育推 進事業 〔学校教育課〕	692 (640)	校種間の連携を図りながら、地域の実態や発達段階に応じた保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の一貫した人権教育を推進する。また、学習内容の創造や学習機会の充実を努め、くらしと地域に根ざした人権教育を推進し、幼児、児童、生徒が共に認め合える人権文化の創造をめざす。 ・人権教育および人権保育に係る学校・園訪問 (就学前20園、小・中学校13校) ・学校・園人権教育教職員研修 360 ・学校・園人権教育リーダー研修会 35 ・部落問題学習共通教材編集委員会 15 ・中学校区別人権教育実践交流研究 120
10.1.4.② 教育研究所運営 事業 〔教育研究所〕	356 (355)	教育研究所の円滑な運営ならびに研究成果の普及を図る。 ・教育研究所の管理・運営 ・教育研究所だよりの発行等による広報活動 ・教育研究所連盟ならびに適応指導教室連絡協議会分担金

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.4.③ 研究研修事業 [教育研究所]	595 (703)	<p>教育に関する今日的課題を明らかにし、学校園の教育活動を支援するための教育研究をすすめるとともに、教職員の資質向上をはかり、市民の教育に対する理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する調査研究 ・指導力向上に関する研究 1. 2 ・各種研修講座の開催 教育相談研修講座、授業改善研修講座 幼児教育研修講座、I C T研修講座 小中学校外国語教育研修講座、教師力アップセミナー 郷土守山に学ぶ研修講座 ・教育研究発表大会の開催 ・指定年次研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修）
10.1.4.④ 教育相談事業 [教育研究所]	6,686 (6,520)	<p>保護者の不登校や子育て等に関する悩みに対して相談活動を行うとともに、教職員の児童生徒理解や有効な関わり方について助言を行う。また、関係機関との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談、面接相談 ・教育相談員による学校訪問 ・効果的な教育相談やケース会議等の推進
10.1.4.⑤ 適応指導教室事業 [教育研究所]	7,113 (7,046)	<p>不登校児童生徒に対し、適応指導・教育相談を行い、学校復帰を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習や体験活動などの適応指導、カウンセリング ・通室児童生徒在籍校との連携 ・運営懇談会でのケース検討 ・適応指導教室ケアサポーターによる支援
10.2.1.② 小学校管理運営事業 [教育総務課]	128,301 (119,384) 他 1,540	<p>小学校9校における日常管理および教育活動に関する経費</p> <p>○H30年度就学児童数 235クラス 5,902人 (H30年5月1日時点)</p> <p>○H31年度就学見込数 241クラス 5,847人 (H31年2月1日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(学校配当含む) 76,915 うち光熱水費 57,767 ・備品購入費 8,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.2.1.③ 小学校施設維持 管理補修事業 〔教育総務課〕	64,643 (51,683) 他 800	小学校9校における施設維持管理補修に関する経費 9小学校 敷地面積 174,917 m ² 校舎面積 52,514 m ² 体育館面積 9,781 m ² プール施設面積 3,520 m ² ・ 需用費(学校配当含む) 14,299 うち施設維持補修費 8,000 ・ 工事請負費 25,000 うち立入が丘小多目的室改修工事他 10,000 ・ 委託料 24,554 うち長寿命化計画策定業務 5,500
10.2.2.① 小学校教育振興 事業 〔学校教育課〕	8,438 (11,770)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入 や備品修繕等を行い、小学校教育の円滑な推進を図る。
10.2.2.② 小学校教育教材 備品購入 〔学校教育課〕	15,767 (13,667)	小学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購 入する。
10.2.2.③ 小学校就学援助 費 〔学校教育課〕	35,880 (33,550) 国 863	経済的理由により、就学困難な児童および市立小学校特別支 援学級在籍児童の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援 助し、児童が義務教育を円滑に受けられるように奨励する。
10.3.1.② 中学校管理運営 事業 〔教育総務課〕	66,948 (68,012) 他 910	中学校4校における日常管理および教育活動に関する経費 ○H30年度就学生徒数 91クラス 2,685人 (H30年5月1日時点) ○H31年度就学見込数 93クラス 2,678人 (H31年2月1日時点) ・ 需用費(学校配当含む) 39,743 うち光熱水費 27,589 ・ 備品購入費 4,500

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.3.1.③ 中学校施設維持 管理補修事業 [教育総務課]	23,541 (20,370) 他 300	中学校4校における施設維持管理補修に関する経費 4中学校 敷地面積 179,575 m ² 校舎面積 28,609 m ² 体育館面積 5,913 m ² プール施設面積 1,598 m ² ・ 需用費(学校配当含む) 6,456 うち施設維持補修費 3,500 ・ 工事請負費 5,000 ・ 委託料 11,291 うち長寿命化計画策定業務 2,500
10.3.1.④ 守山南中学校大 規模改造事業 [教育総務課]	627,427 (0) 国 71,282 他 542,400	守山南中学校大規模改造事業に関する経費 ・ 委託料 17,110 校舎増改築棟施工監理等 ・ 仮設校舎リース 72,026 ・ 工事請負費 532,000 校舎増改築棟工事、解体費等
10.3.1.⑤ 中学校給食施設 整備事業費 [教育総務課]	12,800 (0)	中学校3校(守山中学校、守山北中学校、明富中学校)にお ける給食施設整備に関する経費 ・ 委託料 基本設計業務(3校分) 12,800
10.3.2.① 中学校教育振興 事業 [学校教育課]	7,849 (8,520)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入 や備品修繕等を行い、中学校教育の円滑な推進を図る
10.3.2.② 中学校教育教材 備品購入 [学校教育課]	7,630 (6,830)	中学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購 入する。
10.3.2.③ 中学校就学援助 費 [学校教育課]	15,617 (16,589) 国 317	経済的理由により、就学困難な生徒および市立中学校特別支 援学級在籍生徒の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援 助し、生徒が義務教育を円滑に受けられるように奨励する。
10.3.2.④ 部活動振興事業 [学校教育課]	10,003 (9,285)	部活動をとおして文化・運動部の振興を図り、生涯にわたり 文化芸術に親しむ能力や生徒の健全な「生きる力」を育成する。 ・ 体育文化各種大会出場激励金(県大会以上) 3,880 ・ 部活動備品購入費 1,170 ・ 部活動備品修繕費 1,064

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.4.1.② 幼稚園運営事業 〔保育幼稚園課〕	248,932 (239,663) 国 3,301 県 3,301 他 5,084	公立幼稚園6園の管理運営および障害児対応教員等の配置経費 ○H31園児見込数 6園 37クラス 921人 ・嘱託職員報酬(12人) 33,512 ・臨時教員賃金(70人) 124,431 ・公立幼稚園での預かり保育の実施 (守山・吉身・立入が丘・速野幼稚園で実施) 19,801 ・ICT化による業務省力化の継続(物部) 258
10.4.1.③ 施設維持管理事業 〔保育幼稚園課〕	8,920 (14,170)	公立幼稚園6園における施設の維持管理・修繕経費
10.4.2.① 幼稚園教育振興事業 〔保育幼稚園課〕	5,123 (5,267) 他 519	幼稚園の教育振興にかかる消耗品や備品購入・修繕、研修会への参加、未就園児童交流事業の実施等を行い、幼稚園教育の円滑な推進を図る。 ・研修会等講師謝礼 520 ・研修等旅費 1,200
10.4.3.① 私立幼稚園就園奨励事業 〔保育幼稚園課〕	1,760 (2,077) 国 475	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に対し、就園奨励補助金を支出するもの。(市外私立幼稚園分)
10.5.1.② 社会教育推進事業 〔社会教育課〕	752 (676)	「生涯学習まちづくり基本計画」を基に、ひとがいきいき輝くまちの創造に向け、市民誰もが地域に対して誇りと生きがいと夢を持てるまちづくりを推進する。 ・社会教育委員会会議の開催 275 ・まちづくりリーダー研修会の開催(1回) 33
10.5.1.③ 社会教育団体育成事業 〔社会教育課〕	1,999 (1,862)	社会教育団体の事業や各種学習の取り組みに対し、奨励支援を行い、活動の活性化を図る。 ・野洲川冒険大会負担金(野洲川放水路通水40周年記念大会) 1,500 ・PTA連絡協議会事業負担金 436 ・社会教育活動事業補助金(2団体) 60

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.1.④ パソコン初心者 サポートセンター 一開催事業 〔社会教育課〕	305 (304) 他 280	<p>情報化社会の進展による情報弱者をなくし、パソコン講座を含むICT学習から、生涯学習の拡がりを促す。 また、この講座の運営を担う市民ボランティア組織との協働を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン初心者サポートセンター運営 305
10.5.1.⑤ 生涯学習・教育 支援センター管 理運営事業 〔社会教育課〕	8,957 (7,947) 他 1,790	<p>生涯学習実践活動の中核となる施設の管理運営を行い、各種学習機会と学習情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営 8,957
10.5.2.① 芸術文化振興事 業 〔文化・スポーツ課〕	5,708 (5,607)	<p>「まちの文化力を高める」ことを掲げ、次世代を担う子ども・青少年への文化芸術支援事業を重点的に実施することで、文化・芸術香る魅力的なまちを目指す。 市内の文化関係団体の活動を奨励し、市民の芸術文化意識を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術体験事業委託 1,800 ・小学校4年生佐川美術館芸術鑑賞 648 ・佐川美術館美術講座 388
10.5.2.② 文化芸術活動事 業 〔文化・スポーツ課〕	977 (969) 他 145	<p>市民の芸術創作活動の発表機会と鑑賞の場を提供し、市民生活にゆとりとうるおいを創出するとともに、さらなる文化・芸術活動の活性化を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第50回美術展覧会の開催 977
10.5.2.③ 守山市民ホール 管理運営事業 〔文化・スポーツ課〕	137,000 (130,671) 他 864	<p>市民ホールを文化芸術活動の拠点とし、市民の文化力を高めるとともに、地域伝統文化をはじめ、さまざまな文化芸術活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 129,186 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで ・文体職員退職積立金 1,822 ・市民ホール外廊下屋根改修工事 3,500
10.5.2.④ 基金積立金 〔文化・スポーツ課〕	76 (81) 他 76	<p>守山市における文化芸術の振興を図るための寄付金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.2.⑤ 中心市街地活性化交流プラザ (市民ギャラリー等)管理運営事業 〔文化・スポーツ課〕	5,215 (5,167)	中心市街地における文化芸術の発信拠点である中心市街地活性化交流プラザにおいて、市民に文化芸術に触れてもらう機会を創出するとともに、市民の発表の場としての活用を図る。 ・指定管理料 5,215 指定管理者 株式会社みらいもりやま 21 指定期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
10.5.2.⑥ ルソールアートキッズフェスティバル開催事業 〔文化・スポーツ課〕	7,031 (6,978)	子どもたちや家族、市民が優れた音楽や芸術に触れ、身近に楽しめる機会を提供する。 ・ルソールアートキッズフェスティバル開催事業負担金 7,000
10.5.3.② 文化財保存事業 〔文化財保護課〕	2,336 (4,145)	国、県、市指定文化財の保存修理事業や防災設備管理事業に対して補助を行い、文化財の保存や啓発を図る。 また、文化財保護審議会の開催や未指定文化財調査を通じて文化財の保護施策を検討する他、地域の文化財愛護の機運を高めるための普及啓発事業を推進する。 ・文化財保護審議会の開催 50 ・指定文化財保存事業等補助 410 ・史跡等管理報償および管理業務委託 1,687
10.5.3.③ 無形民俗文化財保存奨励事業 〔文化財保護課〕	672 (815)	国・県選択、市指定無形民俗文化財の保存継承と公開事業の補助と支援を行う。 ・国選択下新川神社長刀振り 110 ・県選択勝部神社・住吉神社火まつり 268 ・市指定馬路石邊神社豊年踊り 47 ・伝統文化保存継承事業補助 216 ・県指定古高の鼓踊り 31
10.5.3.④ 遺跡発掘調査事業 〔文化財保護課〕	9,000 (9,000) 国 4,500 県 2,250	市内の周知遺跡内で、個人住宅建築や民間開発およびに先立ち、試掘、発掘調査を実施して遺跡の保護に努める。 下之郷、伊勢遺跡では、遺跡の保存を図るため、重要遺跡の確認調査を実施する。 ・個人住宅関連調査 45件 ・民間開発試掘調査 30件 ・確認調査(下之郷遺跡、伊勢遺跡) 3件 ・市内遺跡の発掘調査報告書の刊行 } 9,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.3.⑤ 発掘調査受託事業 〔文化財保護課〕	29,273 (31,543) 他 19,431	周知の遺跡内での民間開発および公共工事に先立って発掘調査を実施し、記録保存による遺跡の保護に努める。 ・民間開発関連調査 8件 19,901 ・市公共工事関連調査6件、整理5件 9,372
10.5.3.⑥ 史跡保存整備事業 〔文化財保護課〕	130,351 (160,508) 国 85,526 債 22,100 他 84	下之郷史跡公園の活用と伊勢遺跡の保存活用を推進し、他部局と連携しながら地域の活性化に資する事業を展開する。 【伊勢遺跡】 ・用地購入（公社保有地買戻し）、鑑定評価 101,908 ・官民境界確定測量業務委託 2,983 ・整備実施設計業務委託 9,922 ・出入口造成工事 759 ・伊勢遺跡維持管理業務委託 1,080 【下之郷遺跡】 ・下之郷史跡公園維持管理業務委託 4,653
10.5.3.⑦ 諏訪家屋敷管理運営事業 〔文化財保護課〕	11,062 (16,721) 他 400	市指定史跡大庄屋諏訪家屋敷の適正な保存および管理運営を行い、市民の共有財産として後世に継承するとともに地域活性化に繋げる。 ・指定管理料 10,093 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 平成30年7月1日から平成33年3月31日まで ・危険樹木伐採等業務委託 550 ・雨戸取付工事 260
10.5.4.① 埋蔵文化財センター管理運営事業 〔文化財保護課〕	14,121 (14,602) 他 2,140	埋蔵文化財センター施設の適切な維持管理を行う。 ・報酬等：所長1人、発掘調査員2人、事務員1人 10,637 ・施設維持管理費 2,973 ・屋外倉庫設置工事 300

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.4.② 埋蔵文化財普及 啓発事業 〔文化財保護課〕	332 (270) 他 117	<p>市内の遺跡、遺跡出土品および写真等を活用して埋蔵文化財の啓発事業を開催し、郷土の歴史や埋蔵文化財に対する市民の理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 秋季特別展の開催 ・ 歴史入門講座の開催 ・ 夏休み考古学教室、体験学習会の開催 ・ 総合学習、各種団体見学の受入れ ・ 巡回展、出張展示、話題コーナー展示の実施 ・ 機関紙「乙貞」発行 <p style="text-align: right;">} 332</p>
10.5.5.① 公民館管理運営 事業 〔社会教育課〕	37,254 (34,504) 他 2,835	<p>生涯学習の拠点である公民館において、市民に対する学習機会の充実を図るとともに、市民主体のまちづくり活動の推進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北公民館の管理運営 4,828 ・ 公民館指導員の配置 29,362
10.5.5.② 生涯学習奨励事 業 〔社会教育課〕	1,528 (1,495) 他 1,135	<p>多様化する社会の中で、生涯に渡る学習機会を提供し、これからの地域活動・地域社会づくりに繋がる学びを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域教育学級の開催 737 ・ 公民館講座の開催 353 ・ 菊花展覧会の開催 214 ・ 自主教室の運営支援 224
10.5.6.② 図書館管理運営 事業 〔図書館〕	46,963 (40,272) 他 1,031	<p>「本と人が出会い、人と人がつながる知の広場」をめざして新図書館の管理運営を実施する。「本の森」での図書館機能の充実、および「つながる森」「木もれび広場」などでの文化・芸術・市民活動を促進させる。なお、出前おはなし会、ブックトークの実施や学校図書館の支援を行う。</p> <p>※H31年1月末現在状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸出冊数 483,693 冊 現在図書予約・リクエスト件数 36,155 件 (H30.8.7～10.31 休館) ・ 嘱託・業務臨時職員の配置 28,292 ・ 読書通帳費 1,037 ・ クラウド型図書館システム使用料 8,185 ・ つながる森管理業務 2,673 ・ 学校司書の配置（市内4中学校を巡回） 506

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.6.③ 図書館施設維持 管理事業 [図書館]	18,023 (14,450) 他 2,448	新図書館の施設設備の維持管理を行う。 ・施設管理業務等委託 6,124 ・燃料費・光熱水費 10,130
10.5.6.④ 図書等整備事業 [図書館]	27,976 (45,369) 他 18,431	新図書館の開館に伴い貸出冊数が大幅に増加したことへの対応および目標蔵書数38万冊(10年後)をめざし計画的に図書を中心にAV資料、雑誌等を購入整備し、図書館サービスの充実を図る。 ※H31年1月末現在状況 図書蔵書数 340,342冊 現在雑誌数 262種 (うち購入208種) ・図書購入 21,457 ・AV資料購入 909 ・新聞雑誌・事務消耗品購入 4,772
10.5.6.⑤ 各種講座等開催 事業 [図書館]	157 (680)	豊かな読書環境および文化環境を整えるため、各種講座、お話し会、朗読会などを開催する。なお、滋賀県病院事業庁との連携・協力に関する協定締結(H31.2.5)に基づき連携事業を充実させる。 各種講座の開催 157 (文学・歴史講座 1回 児童図書研究講座 1回 ボランティア養成講座 3回 開催予定)
10.5.7.① 青少年健全育成 事業 [社会教育課]	19,044 (18,783) 県 500	青少年の健全な育成のため、有害環境の浄化をはじめ、地域や家庭の教育力を高める活動を推進する。 ・青少年問題協議会の開催(1回) 45 ・青少年育成推進員の設置(1名) 2,996 ・青少年育成事業(こどもSOSホームの推進等) 204 ・守山野洲少年センター分担金 15,299 ・守山市青少年育成市民会議活動事業補助金 500
10.5.7.② 青少年団体育成 事業 [社会教育課]	1,530 (1,516)	青少年の輝きと活動が地域に根付き、まちづくりの中核を担うことを願い、青少年のリーダー育成や活動支援、また、地域の環境づくりを図る。 ・守山青年活動研究会の開催(3回) 375 ・もりやま青年団事業補助金 250 ・子ども会連合会事業負担金 905

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.7.③ 成人式開催事業 〔社会教育課〕	476 (448)	新成人としての喜びを分かち合い、飛躍を誓い合う場を設けることにより、新成人の健全な育成を図る。 ・成人式式典の開催 296 ・新成人のつどい実行委員会負担金 180
10.5.7.④ 子どもを育てる 環境づくり支援 事業 〔社会教育課〕	1,645 (2,015)	地域で子どもが健全に育つ環境づくりが求められる中、地域によるボランティア活動や体験活動の機会を充実させるとともに、子ども読書活動を一層推進するため、第3次計画を策定する。 ・親子ほっとステーションの実施 705 ・遊友ホリデークラブの実施 840 ・子ども読書活動推進計画（第3次）策定等 100
10.6.1.② 学校体育事業 〔学校教育課〕	1,747 (1,296)	生きる力を育む体育学習の充実と基礎体力の向上に努める。 ・小・中学校体育連盟負担金等 1,271
10.6.1.③ 学校保健事業 〔学校教育課〕	55,648 (54,912)	健康診断における諸検査の円滑な実施と日常的な保健安全についての指導の充実を図る。 ・学校医等の設置（小・中） 18,331 ・健康管理諸検査の実施 20,374 ・日本スポーツ振興センター負担金 8,028
10.6.2.② 保健体育管理事 業 〔文化・スポーツ課〕	3,183 (2,980)	スポーツ推進計画に基づき、総合型地域スポーツクラブの育成を図るとともに、市体育協会の活動を支援することと等により、市の生涯スポーツを推進する。 ・体育協会事業補助 2,637
10.6.2.③ スポーツ推進委 員活動事業 〔文化・スポーツ課〕	3,517 (3,464)	スポーツ推進委員の資質向上を図り、事業への協力や地域住民への指導・助言により、市民の健康づくりへの意識高揚と生涯スポーツの推進を図る。 ・スポーツ推進委員報酬（32人） 3,200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.6.2.④ スポーツ振興事業 〔文化・スポーツ課〕	5,096 (6,294) 他 60	市民が身近にスポーツを楽しめる事業を実施する。 ・市民歩こう会(5月、10月) 123 ・スポーツフェスティバルもりやま 2019 250 ・第50回成人式祝賀駅伝大会 230 ・第37回野洲川健康ファミリーマラソン大会 400 ・日本体育大学連携事業 194 ・総合型地域スポーツクラブ活動補助金 175 ・国民スポーツ大会に向けた次世代アスリート育成事業 195 ・ユニバーサルスポーツ体験事業 70
10.6.2.⑤ 学校体育施設開放事業 〔文化・スポーツ課〕	1,749 (1,749)	市民の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、スポーツ、レクリエーション活動の場として体育館・運動場を開放する。 ・管理指導員謝金 910 ・学校体育施設照明等消耗品 503
10.6.2.⑥ 各種大会出場選手激励事業 〔文化・スポーツ課〕	1,190 (1,184)	競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツの国際大会、全国大会ならびに県民体育大会に出場する個人に対し、激励金を交付する。 ・各種大会選手出場激励金 950 ・第72回滋賀県民体育大会負担金 30 ・第18回びわ湖陸上競技大会負担金 175
10.6.3.① 社会体育施設管理運営事業 〔文化・スポーツ課〕	73,162 (1,112) 県 10,600 債 33,700	安全な体育施設で市民がスポーツを楽しむことができるよう、社会体育施設の管理と改修等を行う。 ・野洲川改修記念公園(笠原)除草(例年分) 298 ・野洲川改修記念公園除草(多目的グラウンド分) 150 ・野洲川改修記念公園ゲートボール場多目的化工事 389 ・守山市民体育館屋上防水改修工事、遮光フィルム貼付工事 71,200
10.6.3.② 市民運動公園体育施設管理委託事業 〔文化・スポーツ課〕	53,633 (51,000)	守山市民運動公園の管理運営に関する協定書に基づき、指定管理者を指定して体育施設の管理運営を行う。 ・指定管理料 53,633 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.6.3.③ 野洲川歴史公園 サッカー場管理 委託事業 〔文化・スポーツ課〕	7,875 (7,247) 他 4,371	野洲川歴史公園サッカー場の管理運営に関する協定書に基づき、施設の運営管理を行う。 県内唯一のサッカー専用コートとして施設整備を進める。 ・指定管理料 7,267 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで ・Bコート人工芝公認費用 560
10.6.4.② 学校給食調理員 報酬等 〔教育総務課〕	22,383 (31,090)	給食調理員(5人)報酬 16,313 給食調理師(嘱託)1人 2,603 ※学校給食調理業務8校外委託 (学校教育課—学校給食管理運営事業に計上)
10.6.4.③ 学校給食管理運 営事業 〔学校教育課〕	264,574 (233,884)	豊かで楽しい学校給食の推進と指導の充実を図るとともに、調理業務における衛生管理の徹底と運営の適正化を図る。 さらに、給食業務の効率的な運営を目指し調理業務の民間委託を推進する。また、中学校給食の実施について詳細な運営の検討を進める。 ・給食施設・衛生検査の実施 1,096 ・給食調理備品の購入 13,393 ・給食調理業務委託 219,220 (H29～) 守山小・物部小 (H30～) 河西小・吉身小・中洲小 (H31～) 立入小・玉津小・速野小 ・学校給食用PEN食器購入 3,842
10.6.4.④ 中学校スクール ランチ事業 〔学校教育課〕	1,042 (905)	中学生の昼食を確保する一つの手立てとして中学校スクールランチを実施する。 ・スクールランチ配送業務等委託 1,042

1 1 款 公 債 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
11.1.1.① 11.1.2.① 11.1.2.② 公債管理事業 [財政課]	2,355,128 (2,376,368) 他 48,661	市債の適切な償還管理を行う。 ・長期債元金 2,185,155 ・長期債利子 168,973 ・一時借入金利子 1,000